

# 第28回インフォメーション・ミーティング

## 付 属 資 料 集

平成27年6月3日(水)  
株式会社 山梨中央銀行

## 付属資料

平成26年度決算の概況	2	法人推進項目の実績推移	19
自己資本の推移	4	新産業の創造	20
資本配賦の状況	5	地場産業活性化に向けた支援強化 ～地場企業への行員派遣の状況～	21
従業員数・店舗数の推移	6	中期経営計画「ベストバンクプラン 2016」 基本方針Ⅲ「CSRの推進」	22
預金の状況（末残）	7	グループ会社一覧	23
貸出金の状況（末残）	8		
業種別貸出金（ローンポートフォリオ）	9		
規模別貸出金残高・指定金融機関の受託状況	10		
リスク管理債権	11		
金融再生法開示債権	12		
債務者区分の遷移	13		
新たな資金供給を伴う前向きな経営改善支援への取り組み	14		
有価証券ポートフォリオ	15		
マーケット別収益状況	17		
地域別融資RAROA	18		

## 山梨県の経済

最近の県内経済動向	25
山梨県経済の特性・構造	32
山梨県の県勢・経済指標	37

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。

将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。

# 平成26年度決算の概況①

(単位:百万円、%)

	25/3期	26/3期	27/3期	26/3期-25/3期		27/3期-26/3期		
				増減額	増減率	増減額	増減率	
平	資金運用勘定	2,808,330	2,884,818	2,969,777	76,488	2.72	84,959	2.94
	うち貸出金	1,459,381	1,446,975	1,447,769	△ 12,406	△ 0.85	794	0.05
	有価証券	1,293,162	1,366,839	1,389,868	73,677	5.69	23,029	1.68
	コールローン	29,263	11,240	31,364	△ 18,023	△ 61.58	20,124	179.03
	預け金(除無利息分)	16,175	49,515	88,622	33,340	206.12	39,107	78.98
残	資金調達勘定	2,696,438	2,773,270	2,855,409	76,832	2.84	82,139	2.96
	うち預金等	2,631,374	2,717,847	2,813,211	86,473	3.28	95,364	3.50
	コールマネー	611	5,428	4,339	4,817	788.37	△ 1,089	△ 20.06
	(参考)金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-

利 回	資金運用利回	1.22	1.19	1.18	△ 0.03		△ 0.01	
	うち貸出金利回	1.53	1.42	1.33	△ 0.11		△ 0.09	
	有価証券利回	0.93	1.00	1.11	0.07		0.11	
	コールローン利回	0.19	0.24	0.14	0.05		△ 0.10	
	預け金利回	0.10	0.10	0.10	0.00		0.00	
利	資金調達利回	0.06	0.06	0.06	0.00		0.00	
	うち預金等利回	0.06	0.05	0.05	△ 0.01		0.00	
	コールマネー利回	0.13	0.28	0.44	0.15		0.16	
	借入金利回	0.10	0.10	0.13	0.00		0.03	
鞘	経費率	1.08	1.03	0.99	△ 0.05		△ 0.04	
	資金調達原価	1.12	1.07	1.04	△ 0.05		△ 0.03	
	預貸金利回差	1.47	1.37	1.28	△ 0.10		△ 0.09	
	資金運用・調達利回差	1.16	1.13	1.12	△ 0.03		△ 0.01	
	預貸金利鞘	0.39	0.33	0.28	△ 0.06		△ 0.05	
	総資金利鞘	0.10	0.12	0.14	0.02		0.02	

# 平成26年度決算の概況②

(単位:百万円、%)

		25/3期	26/3期	27/3期	26/3期-25/3期		27/3期-26/3期	
					増減額	増減率	増減額	増減率
損	資金利益	32,679	32,759	33,307	80	0.24	548	1.67
	うち貸出金利息	22,336	20,621	19,345	△ 1,715	△ 7.67	△ 1,276	△ 6.18
	有価証券利息	12,039	13,744	15,448	1,705	14.16	1,704	12.39
	コールローン利息	56	27	46	△ 29	△ 51.78	19	70.37
	預け金利息	16	52	91	36	225.00	39	75.00
	役員取引等利益	4,438	4,295	4,602	△ 143	△ 3.22	307	7.14
	その他業務利益	1,656	494	116	△ 1,162	△ 70.16	△ 378	△ 76.51
	うち国債等債券関係損益	1,500	283	10	△ 1,217	△ 81.13	△ 273	△ 96.46
	一般貸倒引当金繰入額	△ 1,030	-	-	1,030	100.00	-	-
	経費	28,544	28,124	27,979	△ 420	△ 1.47	△ 145	△ 0.51
益	業務純益	11,260	9,425	10,046	△ 1,835	△ 16.29	621	6.58
	修正業務純益	10,229	9,425	10,046	△ 804	△ 7.86	621	6.58
	コア業務純益	8,729	9,142	10,036	413	4.73	894	9.77
	臨時損益	△ 1,330	2,118	2,494	3,448	259.24	376	17.75
	うち株式等関係損益	16	739	1,032	723	4,518.75	293	39.64
	不良債権処理額	1,338	139	49	△ 1,199	△ 89.61	△ 90	△ 64.74
	金銭の信託運用損益	-	-	-	-	-	-	-
	経常利益	9,929	11,543	12,541	1,614	16.25	998	8.64
	特別損益	△ 631	△ 339	△ 417	292	46.27	△ 78	△ 23.00
	法人税、住民税及び事業税	3,267	2,594	2,898	△ 673	△ 20.59	304	11.71
法人税等調整額	160	711	1,024	551	344.37	313	44.02	
当期純利益	5,870	7,898	8,200	2,028	34.54	302	3.82	

## < 単体 >

(単位: %、億円)

	23/3期	24/3期	25/3期	26/3期	27/3期
自己資本比率(国内基準)	15.90	16.07	16.22	16.67	16.70
Tier1比率	15.35	15.66	15.91		
自己資本の額	1,487	1,527	1,555	1,610	1,648
基本的項目	1,436	1,487	1,526		
補完的項目					
再評価差額金(45%)	-	-	-		
有価証券含み益(45%)	-	-	-		
一般貸倒引当金	50	39	29		
劣後ローン・債券	-	-	-		
控除項目(△)	-	-	-		
リスク・アセット等	9,353	9,497	9,586	9,658	9,869
オン・バランス項目	8,520	8,690	8,803		
オフ・バランス等取引項目	130	115	112		
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	702	691	671		

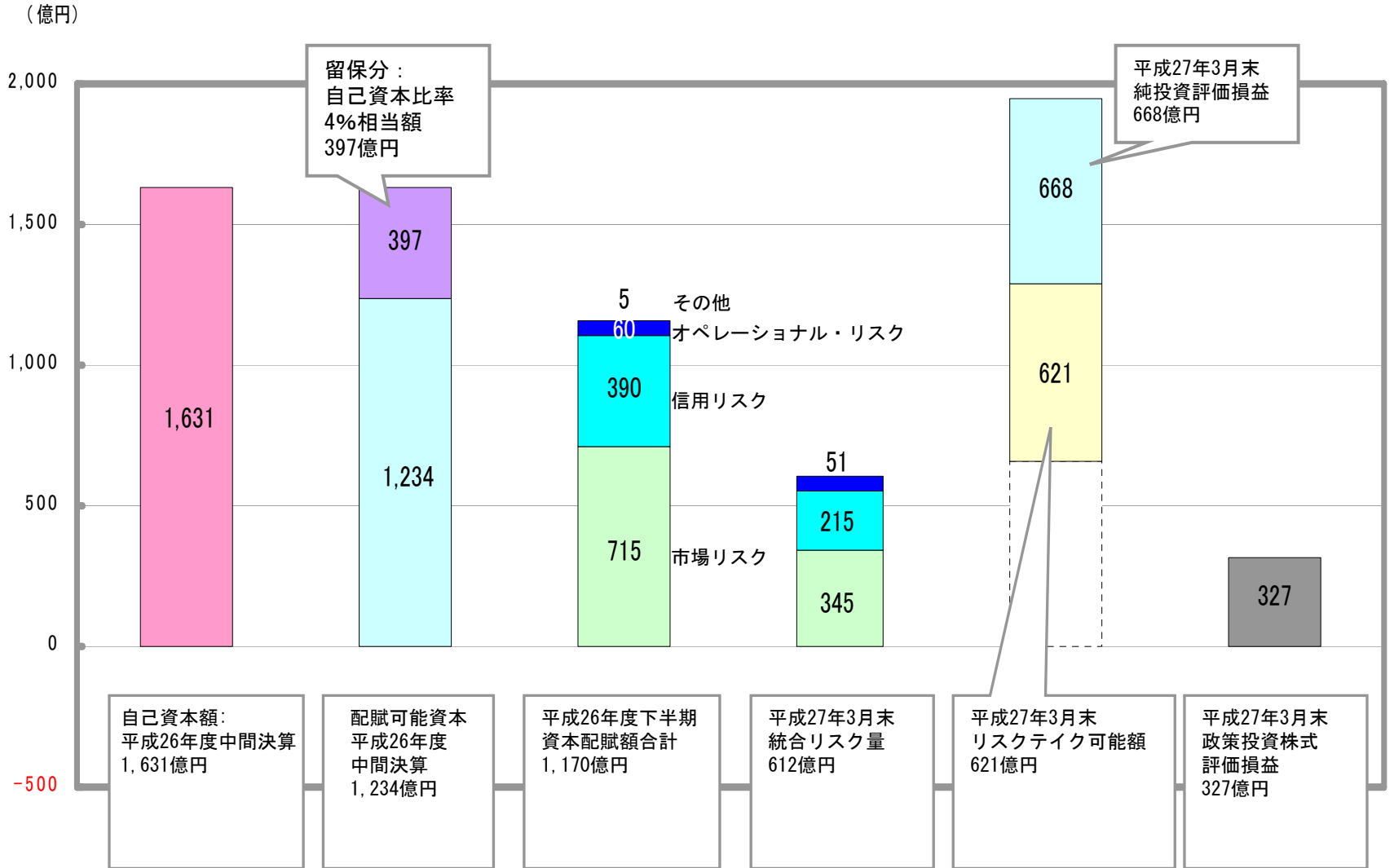
※26/3期から、新国内基準にて算出しております。

(参考)

銀行勘定の金利リスク(H27/3期末)

金利ショック	99%タイル
金利リスク量	92億円
自己資本の額	1,648億円
アウトライヤー比率	5.6%

※コア預金の算定に内部モデルを使用しております。



# 従業員数・店舗数の推移

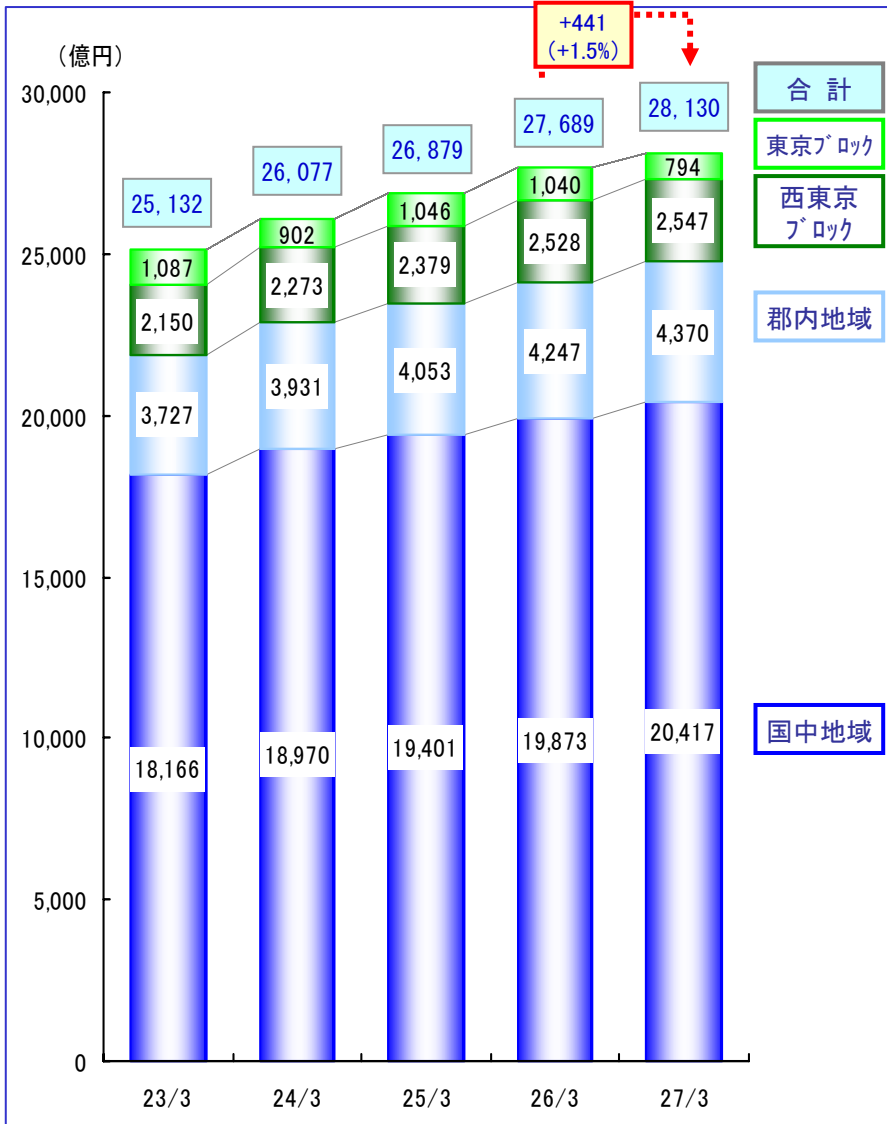
(単位：人、店、か所)

	17/3期	18/3期	19/3期	20/3期	21/3期	22/3期	23/3期	24/3期	25/3期	26/3期	27/3期	17/3期比 増減
従業員数	1,764	1,688	1,612	1,564	1,605	1,659	1,705	1,704	1,708	1,699	1,675	△ 89
パートタイマー	431	496	581	716	760	789	776	736	714	691	672	241
店舗数(含む出張所)	93	91	91	91	92	91	91	91	90	90	※2 90	△ 3
単独店	48	49	45	42	43	42	42	42	43	41	41	△ 7
エリア／フルバンキング店	27	21	21	23	22	22	22	21	21	21	21	△ 6
エリア／機能特定店 ※1	18	21	25	26	27	27	27	28	26	28	※2 28	10
法人営業所	0	0	0	0	0	0	1	2	1	1	1	1
ローンスクエア	3	3	3	4	5	5	5	5	6	7	7	4
店舗外ATMコーナー数	135	138	131	132	134	132	130	129	126	129	130	△ 5

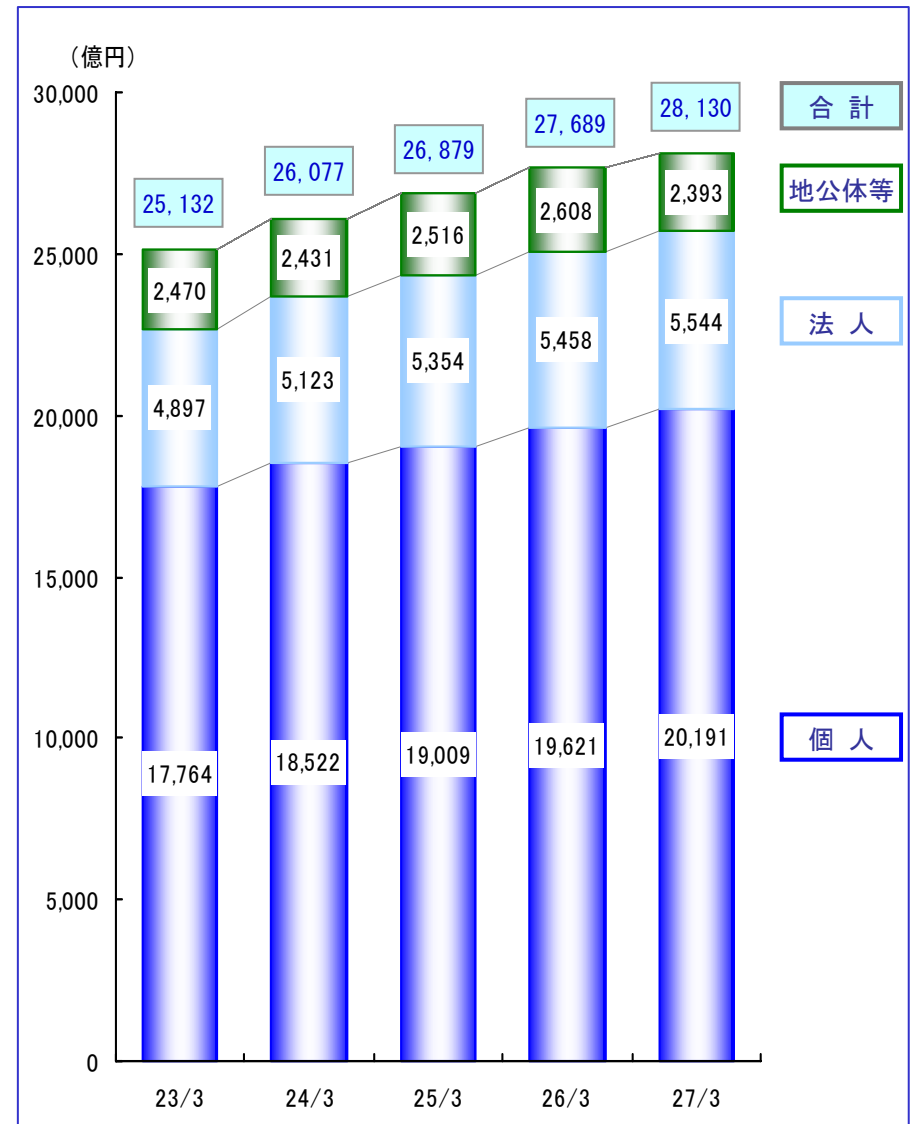
※1 機能特定店は、個人推進店と個人ローン推進店の合計です。

※2 中央市場支店は国母支店内で営業しております。

## 預金残高推移(末残)

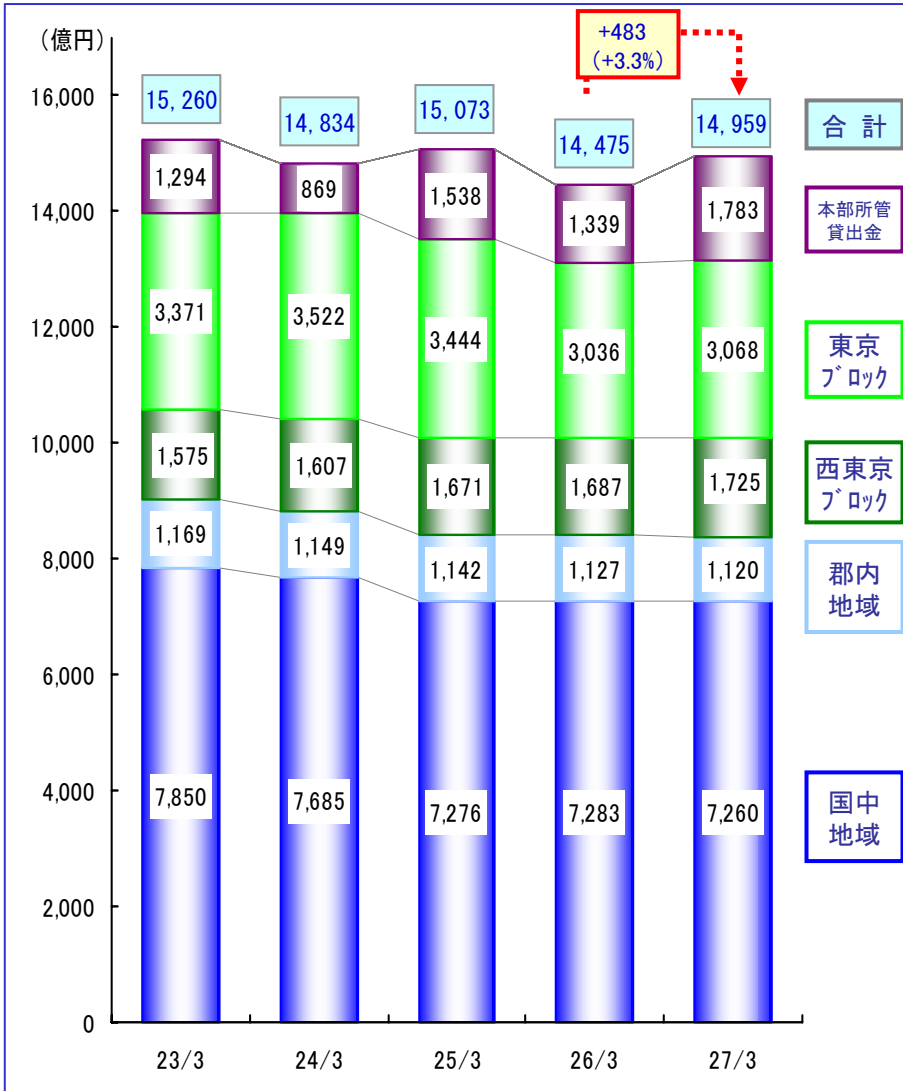


## マーケット別残高推移(末残)

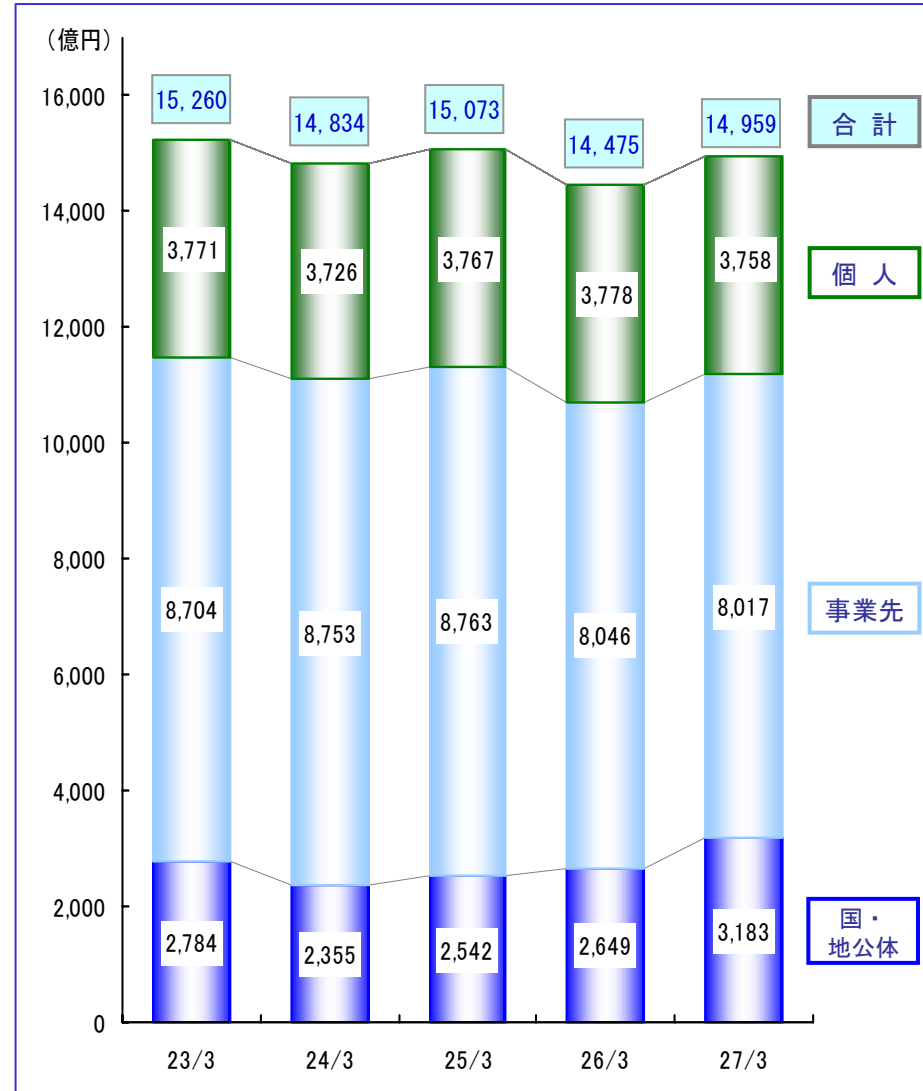




## 貸出金残高推移(末残)



## マーケット別残高推移(末残)



(注) 本部所管貸出は、財務省向け貸出、ローン・パーティシペーションおよび譲受債権等をいう

# 業種別貸出金(ローンポートフォリオ)

(金額単位:百万円)

	26 / 3		27 / 3		前期比増減	
	貸出残高	構成比	貸出残高	構成比	貸出残高	構成比
製造業	157,945	10.9%	150,350	10.1%	△ 7,595	△ 0.8P
農業、林業	2,308	0.2%	2,366	0.2%	58	0.0P
漁業	13	0.0%	21	0.0%	8	0.0P
鉱業、採石業、砂利採取業	1,577	0.1%	1,447	0.1%	△ 130	0.0P
建設業	37,416	2.6%	36,261	2.4%	△ 1,155	△ 0.2P
電気・ガス・熱供給・水道業	26,240	1.8%	25,990	1.7%	△ 250	△ 0.1P
情報通信業	12,517	0.9%	13,393	0.9%	876	0.0P
運輸業、郵便業	65,260	4.5%	64,607	4.3%	△ 653	△ 0.2P
卸売業、小売業	120,652	8.3%	120,218	8.0%	△ 434	△ 0.3P
金融業、保険業	44,707	3.1%	45,624	3.1%	917	0.0P
不動産業、物品賃貸業	188,880	13.0%	194,774	13.0%	5,894	0.0P
その他のサービス業	147,169	10.2%	146,741	9.8%	△ 428	△ 0.4P
国・地方公共団体	264,998	18.3%	318,309	21.3%	53,311	3.0P
その他(個人)	377,872	26.1%	375,803	25.1%	△ 2,069	△ 1.0P
貸出金合計	1,447,561	100.0%	1,495,910	100.0%	48,349	—

## 規模別貸出金残高(末残)

(単位：億円、%)

		全 体		山梨県内		西 東 京 ブ ロ ッ ク		東 京 ブ ロ ッ ク		本部所管 貸 出	
		26/3	27/3	26/3	27/3	26/3	27/3	26/3	27/3	26/3	27/3
国 地方公共団体	残高	2,649	3,183	2,180	2,238	5	3	64	41	399	899
	構成比	18.3%	21.3%	25.9%	26.7%	0.3%	0.2%	2.1%	1.3%	29.8%	50.4%
大企業	残高	3,075	3,018	210	237	82	85	2,368	2,322	414	372
	構成比	21.3%	20.2%	2.5%	2.8%	4.9%	4.9%	78.0%	75.7%	30.9%	20.9%
中堅企業	残高	258	265	141	130	45	39	52	95	18	0
	構成比	1.8%	1.8%	1.7%	1.6%	2.7%	2.3%	1.7%	3.1%	1.3%	0.0%
中小企業	残高	4,713	4,733	2,893	2,816	778	816	532	589	508	511
	構成比	32.6%	31.6%	34.4%	33.6%	46.1%	47.3%	17.5%	19.2%	37.9%	28.7%
非事業性個人	残高	3,778	3,758	2,984	2,957	775	781	17	18	0	0
	構成比	26.1%	25.1%	35.5%	35.3%	45.9%	45.3%	0.6%	0.6%	0.0%	0.0%
合計	残高	14,475	14,959	8,411	8,381	1,687	1,725	3,036	3,068	1,339	1,783
	構成比	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

## 指定金融機関の受託状況(27/3期末)

	県	市	町 村	合 計
県内の自治体数	1	13	14	28
当行が指定金融機関を受託している自治体数	1	13	10	24

## ＜銀行法に基づくリスク管理債権の開示＞

当行では、部分直接償却を実施していません。

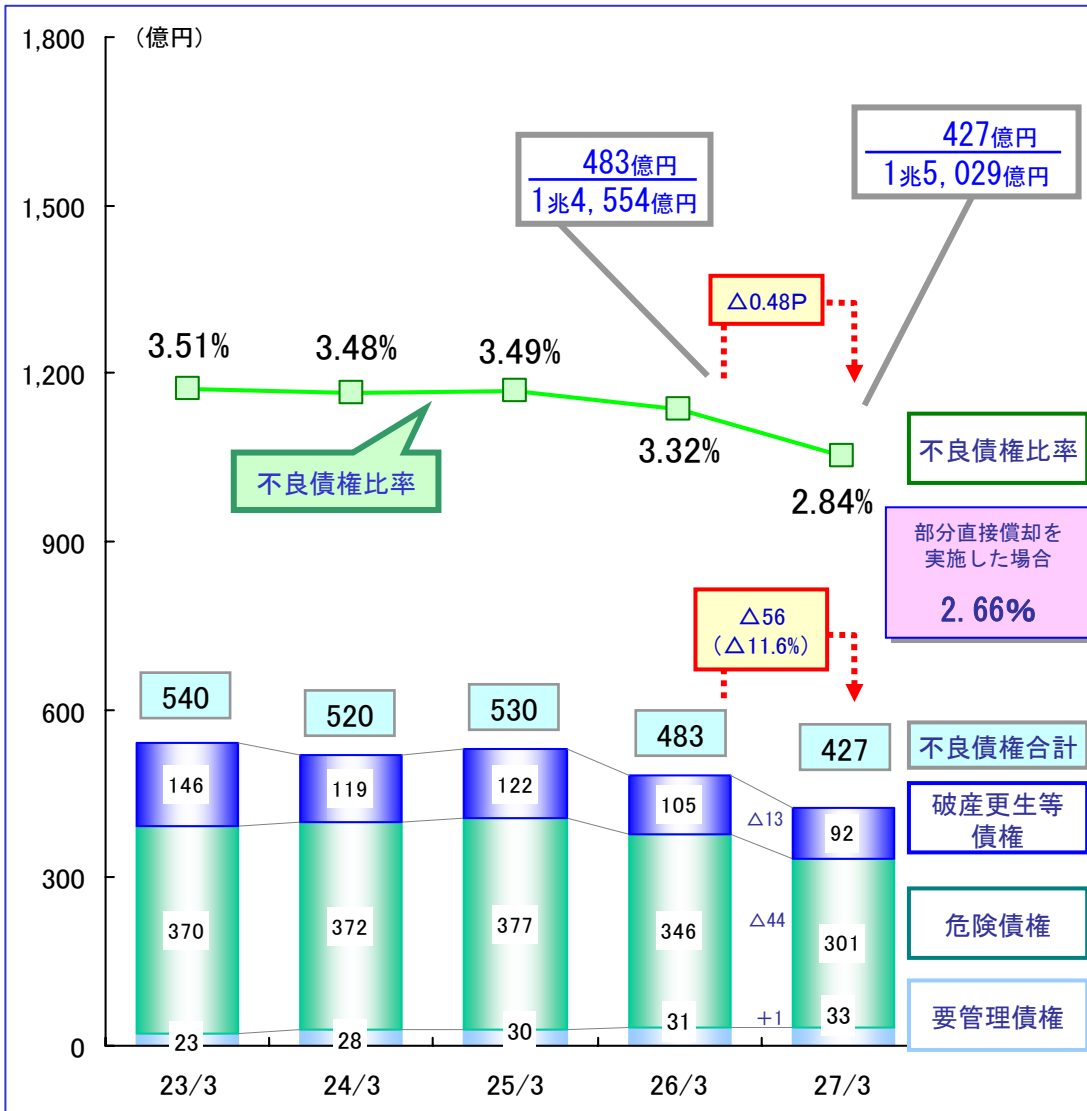
(単位：億円)

	26/3期末	27/3期末	前期比増減	27/3期末連結
破綻先債権額	29	26	△ 3	27
延滞債権額	419	365	△ 54	372
3ヵ月以上延滞債権額	0	0	△ 0	0
貸出条件緩和債権額	30	33	2	33
リスク管理債権額合計 (A) (貸出金残高に占める比率)	481 (3.32%)	425 (2.84%)	△ 55 (△0.48P)	433 (2.91%)
担保・保証等による保全額(B) (個別貸倒引当金を含む)	448	393	△ 55	400
カバー率 (B)÷(A)	93.29%	92.32%	△ 0.97	92.43%
一般貸倒引当金残高 (C)	24	17	△ 7	44
カバー率(一般貸倒引当金を含む) (B+C)÷(A)	98.46%	96.37%	△ 2.09P	102.72%

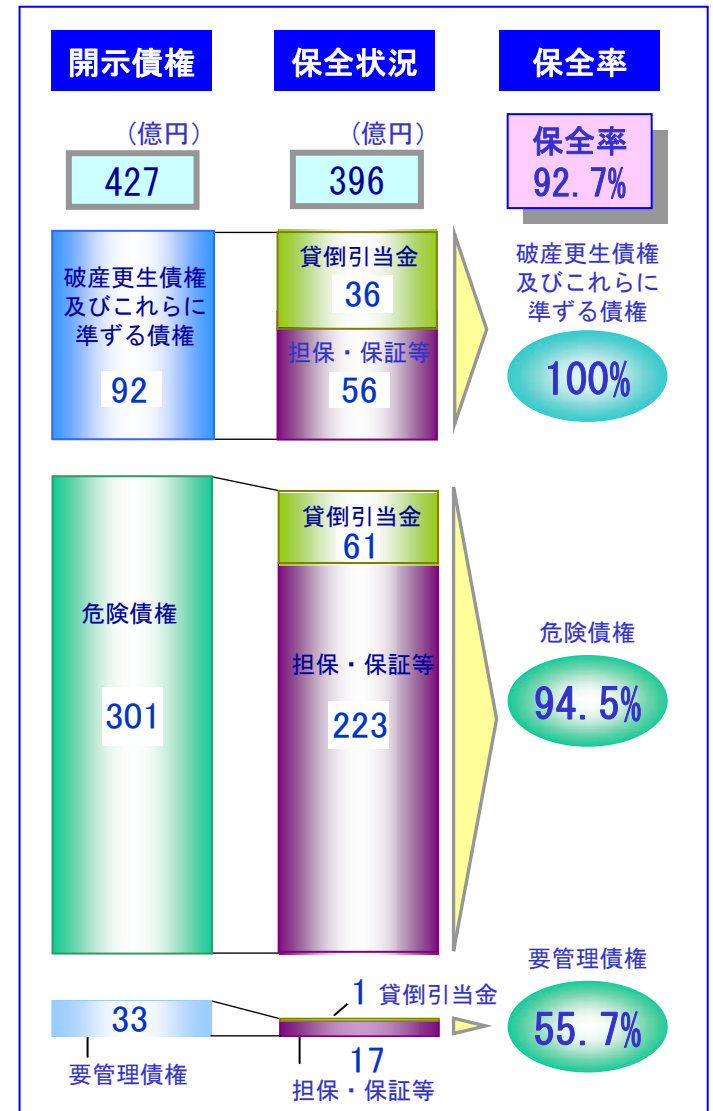
※ 部分直接償却を実施した場合のリスク管理債権額(単体)は、以下のとおりとなります。(単位：億円)

	27/3期末 部分直接償却前①	27/3期末 部分直接償却後②	増減 ②－①
破綻先債権額	26	16	△ 9
延滞債権額	365	346	△ 18
3ヵ月以上延滞債権額	0	0	0
貸出条件緩和債権額	33	33	0
リスク管理債権額合計 (貸出金残高に占める比率)	425 (2.84%)	397 (2.66%)	△ 28 (△ 0.18P)

## 金融再生法開示債権額・比率の推移



## 金融再生法開示債権の保全状況



(単位：億円)

総与信残高ベース (26/3期末→27/3期末)		27/3期末						破綻懸念先 以下への 劣化比率	
		正常先	その他 要注意先	要管理先	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先		
26 / 3 期 末	新規	-	158	9	-	-	-	-	
	正常先	12,609	13,015	116	1	8	2	-	0.09%
	その他 要注意先	1,435	155	1,100	11	11	1	0	0.89%
	要管理先	40	0	5	28	1	1	-	5.73%
	破綻懸念先	345	0	17	2	278	4	0	
	実質破綻先	76	0	-	-	1	57	0	
	破綻先	29	-	-	-	0	-	25	
	合計	14,537	13,330	1,248	42	301	66	26	

下方遷移

上方遷移

(注) 残高は、貸出金・支払承諾・外国為替・与信関係仮払金・未収利息を含めた総与信残高ベース。  
ただし、国・地方公共団体の残高および自己査定非抽出先は「正常先」に含めて記載。

## 具 体 的 施 策

### 実効性向上へ向けた態勢整備

取組みステージの明確化とPDCAの強化

個別業績表彰によるモチベーションアップ

融資審査部指導役による臨店指導

#### 要注意先のセグメントと 個社別対応の強化

成長要素・再建要素に基づく  
セグメント指針を示し  
個社別に対応方針を検討

#### 新たな資金供給を促す 新商品への取組み

経営改善に取り組む中小企業を  
積極的に支援する制度融資  
「実行力」への取組みを強化

#### 外部機関との連携強化

山梨県中小企業再生支援協議会  
との連携強化・協働

債務者区分を前提とした与信判断の払拭と前向きな経営改善支援への変革に向けたスピードアップ

### 「目利き力」醸成のための態勢整備

地元中小企業への  
行員派遣と活用

融資創造セミナー等による  
行員のスキルアップ

審査ツールの整備と  
目利きのポイント整理

## 取 組 実 績

＜新商品「実行力」取扱開始後の実績＞（\*H25. 12. 9～H27. 3. 31の累計）

- |  |      |                                     |                                |
|--|------|-------------------------------------|--------------------------------|
| ① 経営改善計画の新規策定<br>（うち中小企業再生支援協議会関与 92先） | 116先 | ② 計画策定先への新規融資<br>（うち「実行力」の取扱い 103件） | 204件:4,160百万円<br>103件:1,820百万円 |
|--|------|-------------------------------------|--------------------------------|

## <時価評価前残高の推移>

(単位:億円、%)

	24/3期		25/3期		26/3期		27/3期		前年同期比増減	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比(P)
国債	7,481	59.9	8,181	62.2	8,189	60.2	7,742	54.6	△ 447	△ 5.6
地方債	1,808	14.5	1,984	15.1	2,105	15.5	2,254	15.9	149	0.4
政府保証債	1,735	13.9	1,669	12.7	1,555	11.4	1,166	8.2	△ 389	△ 3.2
公社公団債	14	0.1	13	0.1	11	0.1	10	0.1	△ 1	0.0
金融債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業債	762	6.1	611	4.6	466	3.4	233	1.6	△ 233	△ 1.8
株式	447	3.6	431	3.3	476	3.5	463	3.3	△ 13	△ 0.2
政策投資株式	302	2.4	294	2.3	294	2.2	287	2.1	△ 7	△ 0.1
純投資株式	144	1.2	136	1.0	182	1.3	175	1.2	△ 7	△ 0.1
外国債券	28	0.2	37	0.3	198	1.5	791	5.6	593	4.1
投資信託等	207	1.7	224	1.7	604	4.4	1,522	10.7	918	6.3
合計	12,486	100.0	13,154	100.0	13,607	100.0	14,184	100.0	577	



<利回り・評価損益の推移>

(利回りの推移)

(単位：%)

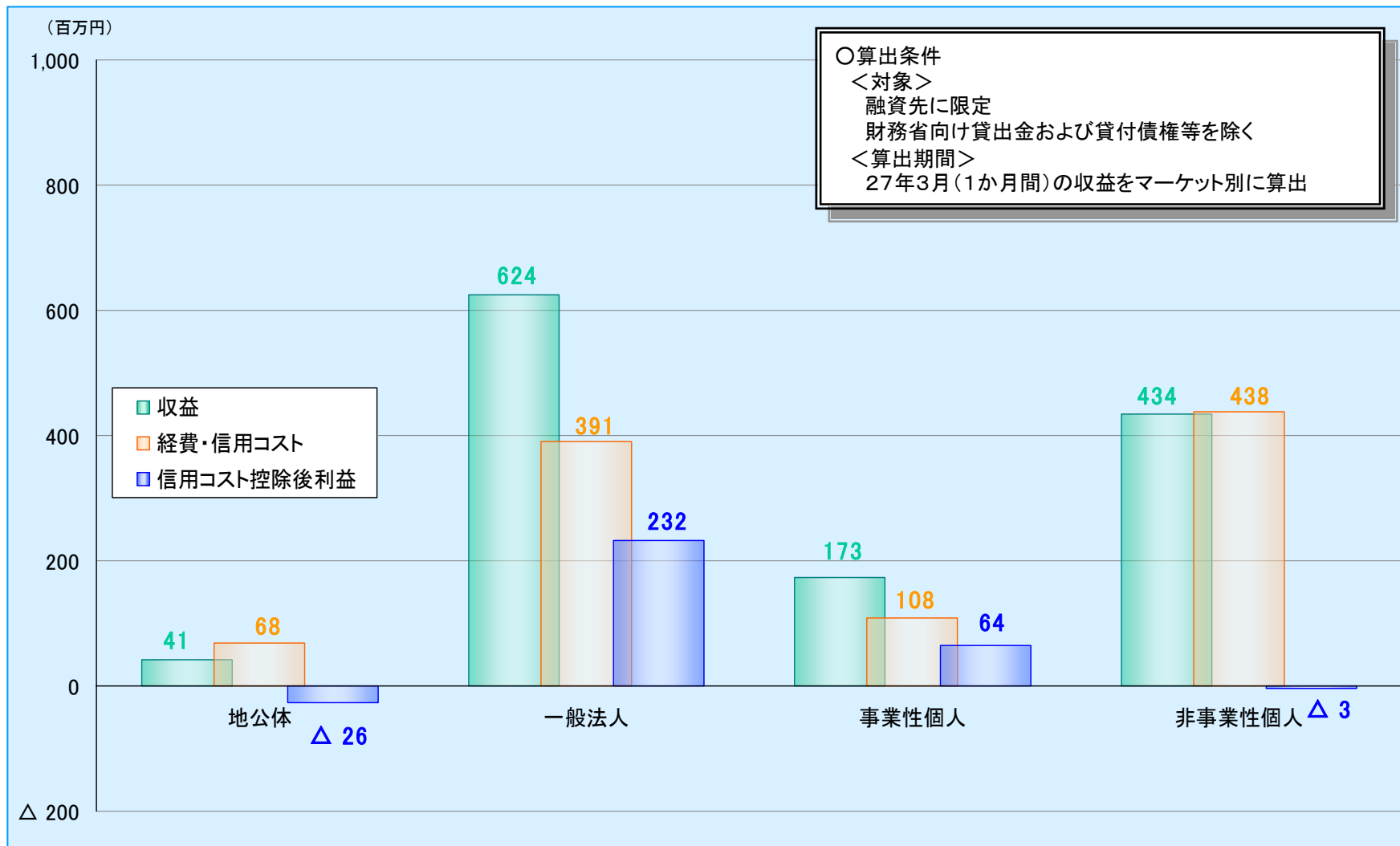
	24/3期	25/3期	26/3期	27/3期	前期比増減
					(P)
円 建 債 券	1.02	0.84	0.89	0.82	△ 0.07
株 式	2.12	2.23	2.44	2.91	0.47
投 資 信 託 等	1.49	2.87	2.72	3.35	0.63
円 貨 建 計	1.07	0.92	0.99	1.08	0.09
外 貨 建 債	2.02	2.08	1.94	1.92	△ 0.02
合 計	1.07	0.93	1.00	1.11	0.11

(売買損益の推移)

(単位：百万円)

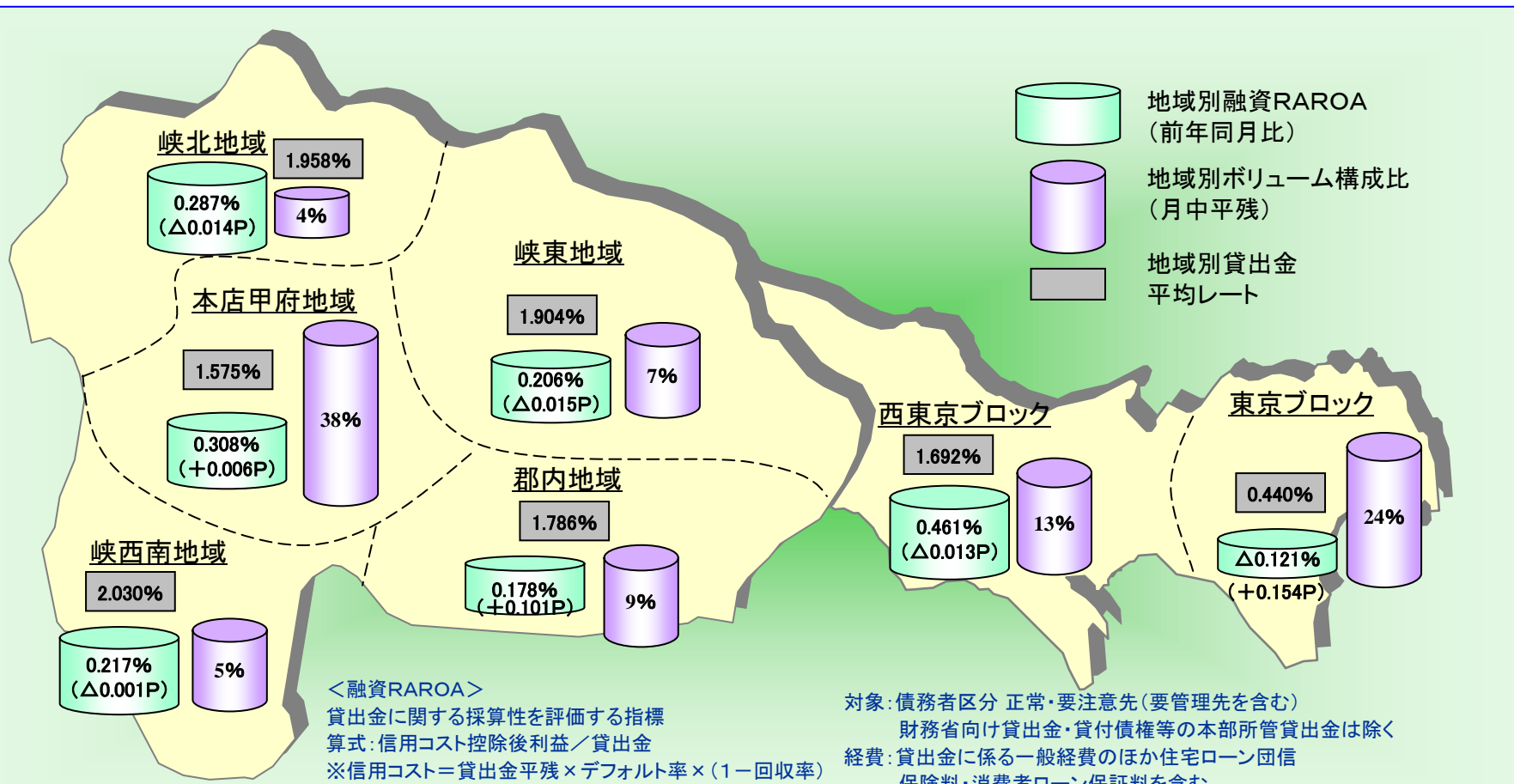
	24/3期	25/3期	26/3期	27/3期	前期比増減
国債等債券関係損益	△ 53	1,500	284	10	△ 274
国債等債券売却益	1,025	2,331	1,037	95	△ 942
国債等債券売却損	1,078	831	746	85	△ 661
国債等債券償却	-	-	7	-	△ 7
株式等関係損益	△ 1,097	16	740	1,033	293
株式等売却益	330	710	876	1,188	312
株式等売却損	845	694	56	79	23
株式等償却	582	-	80	76	△ 4
合 計	△ 1,150	1,516	1,024	1,043	19

## <平成27年3月単月実績>



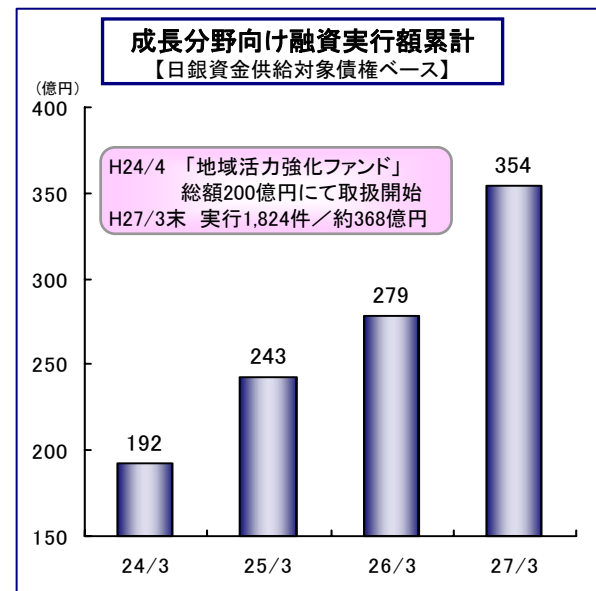
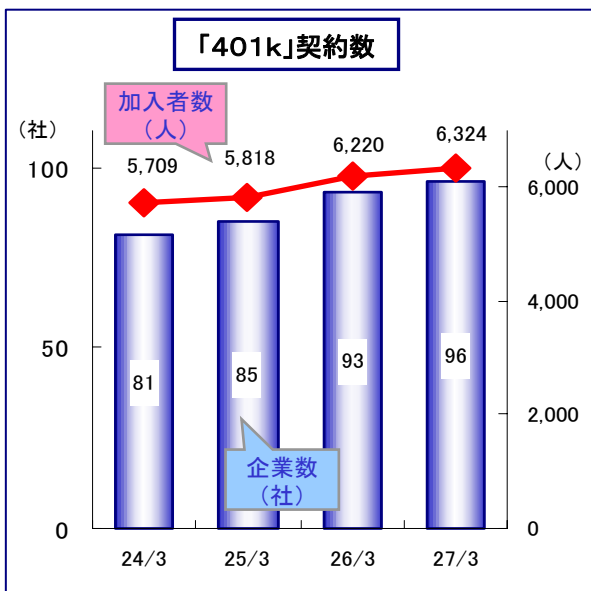
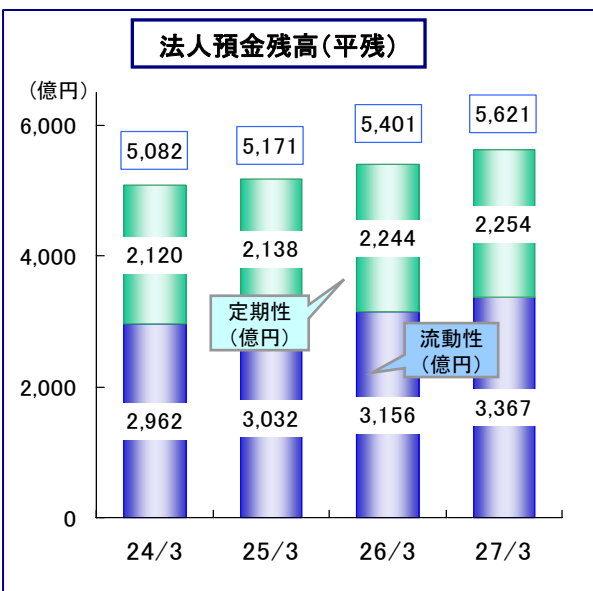
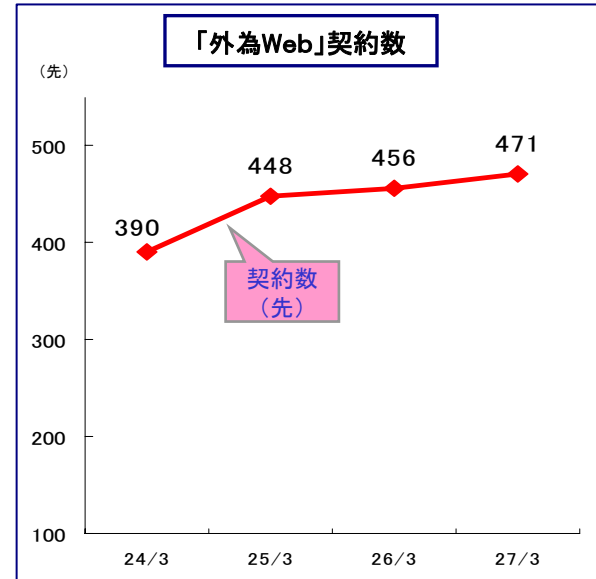
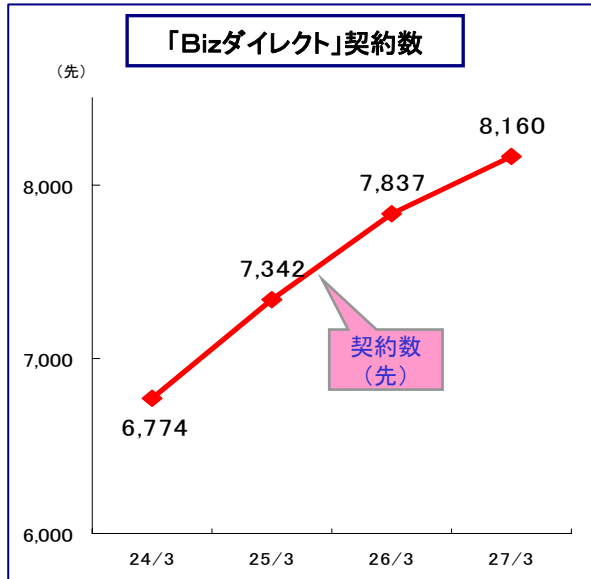
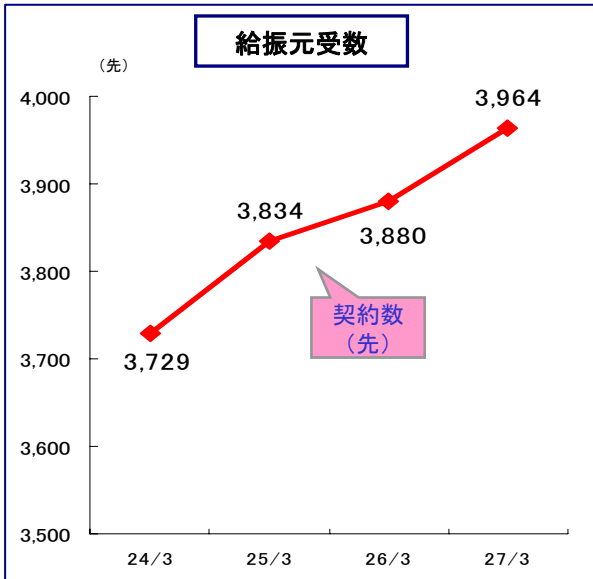
全体の融資RAROA : 0.201% (前年同月比+0.046P)

<平成27年3月単月実績>



<融資RAROA>  
 貸出金に関する採算性を評価する指標  
 算式: 信用コスト控除後利益 / 貸出金  
 ※信用コスト = 貸出金平残 × デフォルト率 × (1 - 回収率)

対象: 債務者区分 正常・要注意先(要管理先を含む)  
 財務省向け貸出金・貸付債権等の本部所管貸出金は除く  
 経費: 貸出金に係る一般経費のほか住宅ローン団信  
 保険料・消費者ローン保証料を含む



## 山梨を最先端産業であるクリーンエネルギー開発のメッカに

### 燃料電池

#### <山梨県内の動き>

##### 「山梨燃料電池実用化推進会議」

・県内外の大学や大手自動車メーカーなど30団体が参加

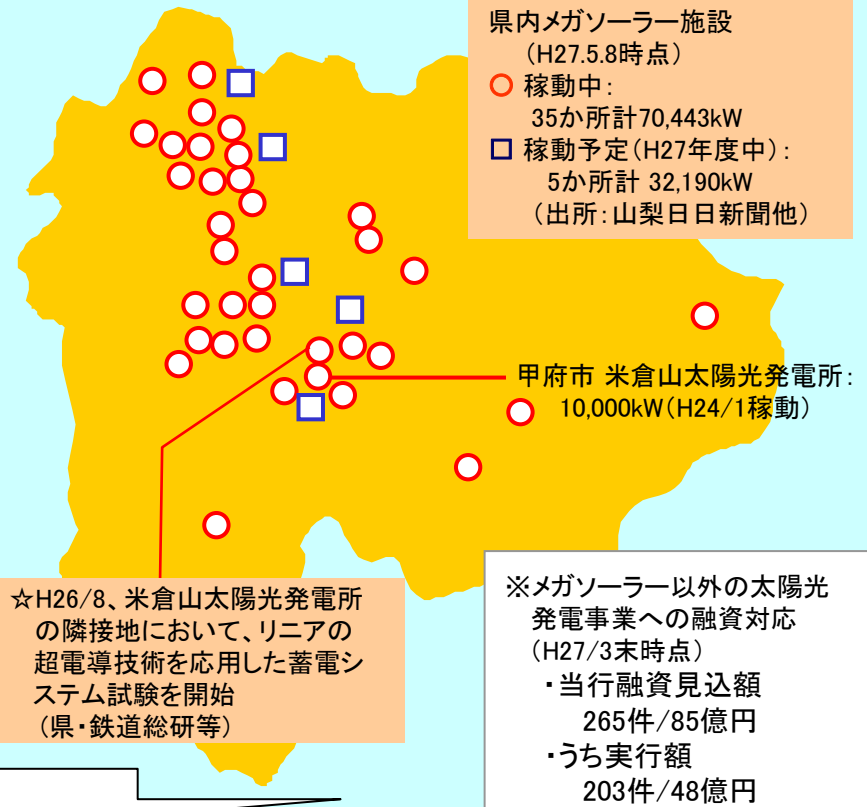
##### 「山梨大学燃料電池ナノ材料研究センター」

- ・燃料電池実用化に向けた世界最先端の基礎研究
- ・事業費70億円、世界最高水準の実験設備
- ・H22/11以降、日産・本田技研・ダイハツとの共同研究開始
- ・H24/3、本田技研・パナソニックと、同センター開発の触媒の実用性に関する共同評価開始。従来の触媒に比べ20倍程度の耐久性を確認。  
H30年頃、同触媒を使用した燃料電池車が発売される可能性。

#### - 市場動向・予測 -

- ・H26/12、トヨタが約723万円で燃料電池車の市販開始
- ・燃料電池自動車販売台数および市場規模  
<テロイト・トーマツコンサルティング(株): H26/11予測>  
H42年 日本国内の年間販売台数: 約40万台  
経済波及効果: 約4.4兆円

### 太陽光発電



新産業の形成と県内機械工業の受注機会拡大を支援

☆関連企業への積極的な資金対応  
☆最先端の研究成果と企業の技術・ニーズとのマッチング強化

地場産業活性化と新規需資創出に向けた、目利き力を備えた人材養成(5年間で50名程度)

平成24年4月1日、山梨県内10社への1年間の行員派遣を開始



20名は地域開発・経営支援  
部署、基幹店に重点的に配属

「主要先ターゲット推進」スタッフ・  
「融資創造スタッフ」のコアメンバー  
として活躍

来年度も派遣を継続  
5年間で総勢50名程度を予定

平成22年9月 「CSRの基本方針」・「環境方針」を制定

**「やまなし食のマッチングフェア」の開催**

綿密な商談スケジュール → 外部のバイヤーから展示方法を学ぶ → 開催 → フォローアップ会議の開催

「やまなし食のマッチングフェア2014 in Tokyo」  
 開催日：平成26年7月17日  
 集計日： 〃 12月末時点

・商談件数	2,250件
・成約件数	70件
・成約見込・商談継続	141件
・融資獲得等	37件

**地域経済の活性化への取組み**

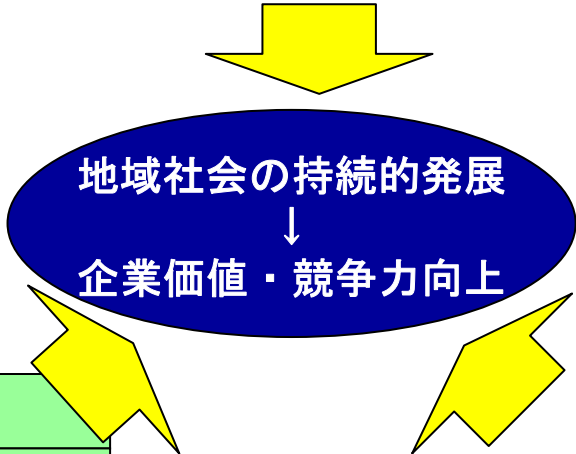
- 地域連携による産業の活性化
- 地域づくりへの参画
- 行政施策に連動した地域経済活性化支援



「山梨大学発“ビジネスチャンス”直行便！」の発行



「山梨学院大学『経営ナビゲーション』」の発行



**地域社会貢献への取組み**

- 教育支援
- 文化・芸術・スポーツ等の振興
- 福祉等社会貢献の視点に立った企業活動



太陽光発電装置の設置



環境配慮型商品

**環境問題への取組み**

- 銀行の本来業務を通じた環境ビジネスへの取組み
- 当行自らの環境負荷低減への取組み
- 地域社会との連携による環境保全活動への積極的・継続的な取組み



大学への金融講座開設



バレーボールを通じた  
県内スポーツ振興への貢献



小瀬スポーツ公園陸上競技場の  
ネーミングライツ取得

(単位：百万円、27/3期末)

会 社 名	山梨中央保証(株)	山梨中銀リース(株)	山梨中銀 ディサービス(株)	山梨中銀 経営コンサルティング(株)
設 立 年 月 日	昭和61年7月1日	昭和62年4月6日	平成3年7月2日	平成8年8月2日
資 本 金	20	20	20	200
(当行出資比率)	(99.65%)	(30.25%)	(30.25%)	(45%)
(グループ出資比率)	(99.81%)	(61%)	(67.5%)	(87.5%)
事 業 内 容	信用保証業務 信用調査業務等	リース業務等	クレジットカード 業務等	企業経営に関する コンサルティング 経済調査業務等
営 業 収 益	429	4,779	797	211
営 業 利 益	309	317	86	25
経 常 利 益	409	330	118	26
当 期 純 利 益	381	229	85	21
総 資 産	7,366	10,185	2,753	426
純 資 産	4,262	2,074	1,034	389
借 入 金 残 高	—	7,841	1,096	—
(うち当行からの借入金残高)	(—)	(7,413)	(1,096)	(—)



# 山梨県の経済

## 【概況】

山梨県内の景気は、上向きの兆しが窺われる。需要面において、個人消費で弱い動きが継続しているものの、設備投資が回復傾向にあるほか、生産面においても、機械工業で増勢を強めている。また、観光面でも、外国人観光客を中心に各地で賑わいがみられる。

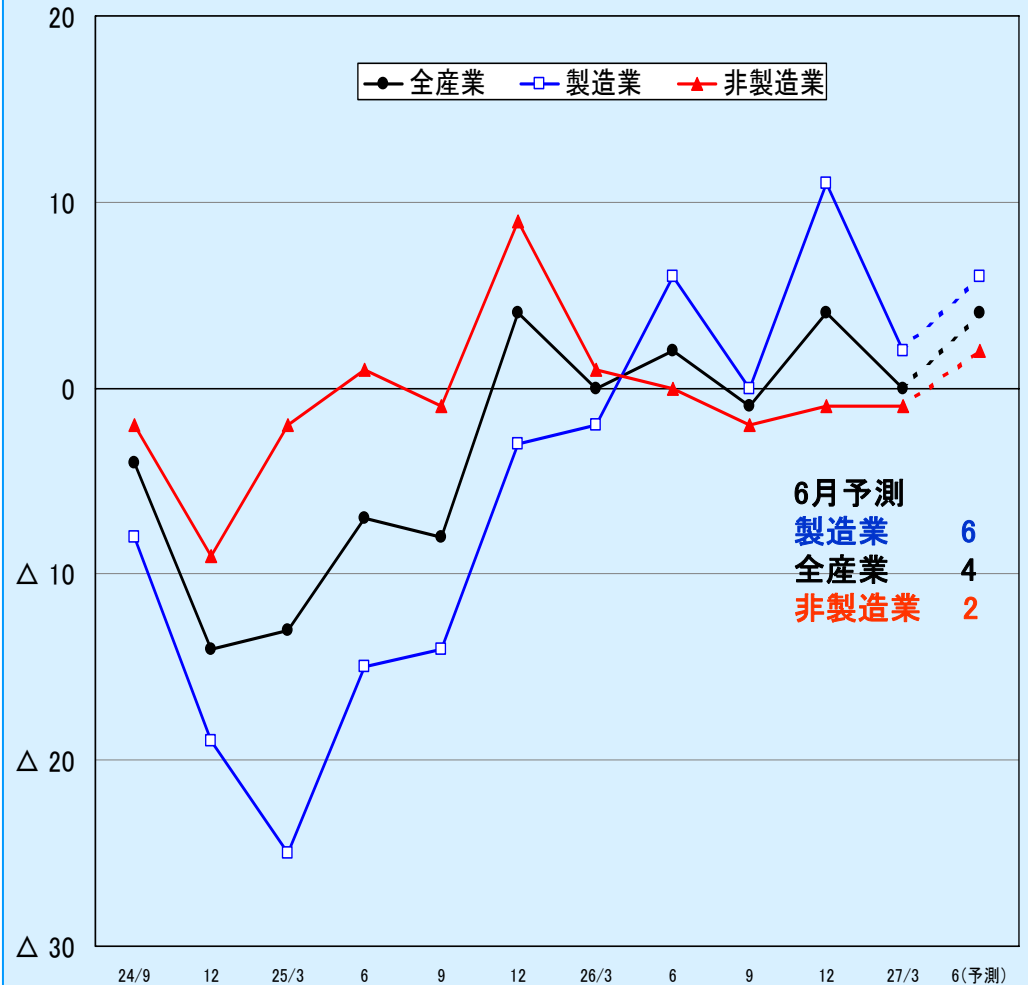
日銀短観業況D.I.をみると、企業の景況感は海外経済の減速等による落ち込みから回復を示した後、横ばい圏内での動きが続いている。

先行きについては、景気回復への期待から、製造業、非製造業ともに若干の改善を見込んでいる。

## 日銀短観業況判断D.I. (県内)

	12月	3月	6月(予測)
全産業	4	0	4
製造業	11	2	6
非製造業	▲1	▲1	2

## 日銀短観業況判断D.I. (県内)



「日本銀行甲府支店」

### 【需要動向】

個人消費は、大雪後の備蓄強化や消費税率引き上げ前の駆け込み需要などで好調であった前年を大きく下回る状況。また、例年と比べても低水準であり、全体として弱い動きが継続。

設備投資は、医療・介護関連施設で堅調な動きが続くなど、回復傾向にある。

#### ① 個人消費

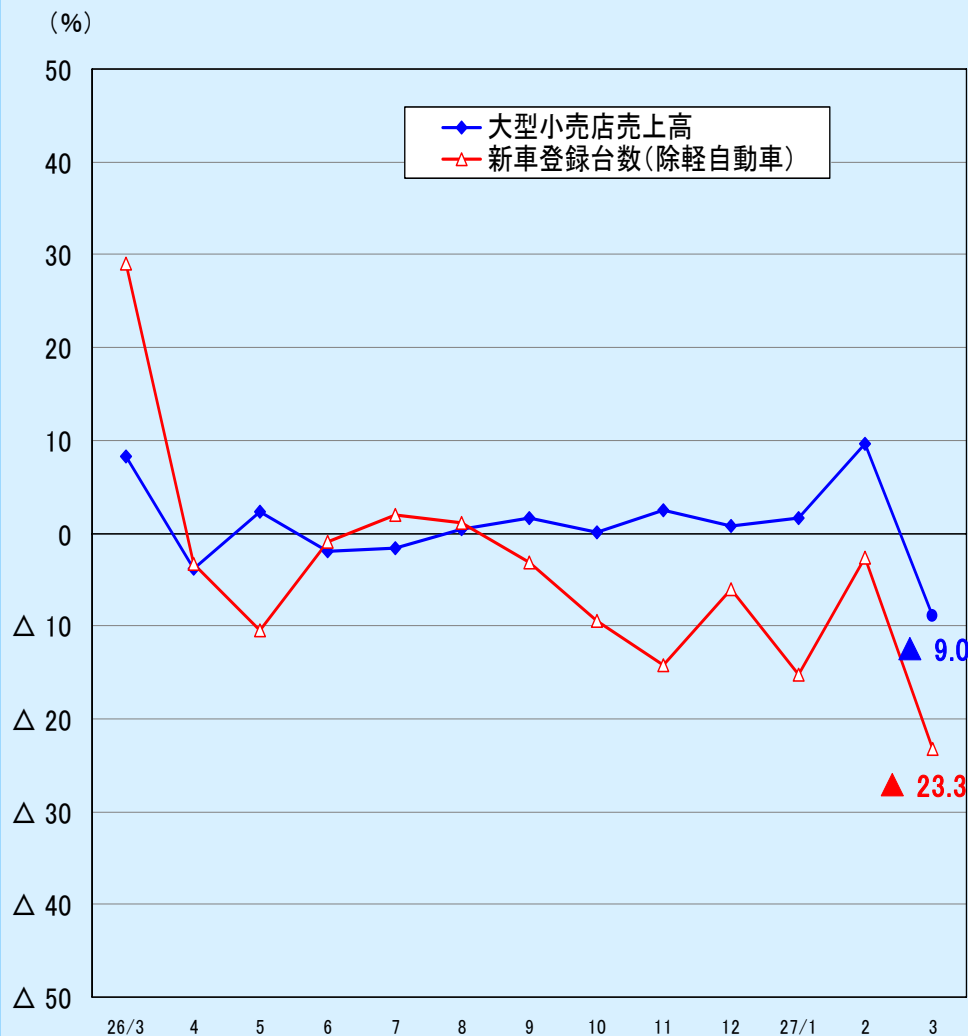
##### ・ 大型小売店売上

足元では消費税率引き上げ前の駆け込み需要の影響により前年を大きく下回っているが、水準的には例年並みであり、総じてみると横ばい圏内で推移している。

##### ・ 新車登録台数

消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減により、前年を下回る動きが続いている。

需要動向①(前年比増減率)



「経済産業省」「日本自動車販売協会連合会」

・ 観光・レジャー

富士山の世界遺産登録効果や円安の影響などにより、足元では外国人観光客を中心に前年を上回る入込みを確保している。特に、中国人観光客の入込みが好調なほか、東南アジア諸国や欧米からの観光客も増加するなど、外国人観光客の入込みは過去最高の水準となっている。

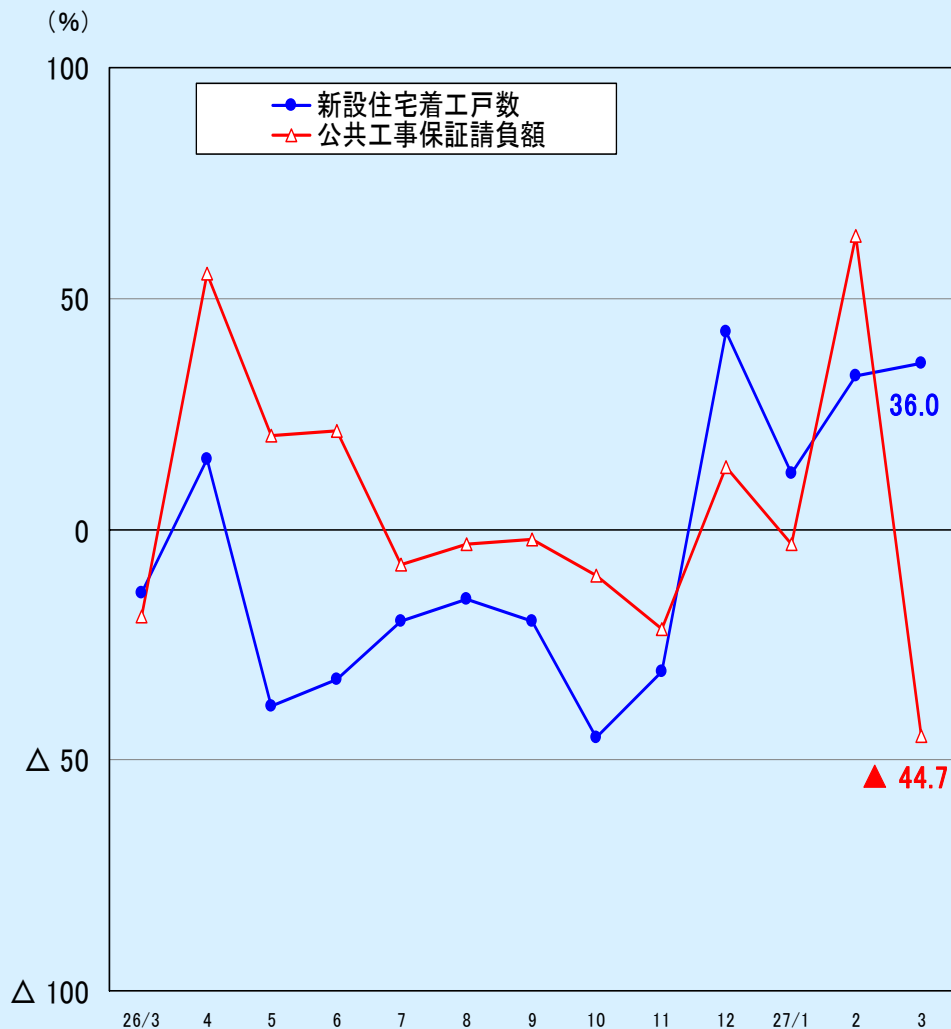
② 住宅建設

新設住宅着工戸数は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減により、前年を大きく下回るなど弱い動きが続いていたが、足元では回復してきている。

③ 公共工事

経済対策による押し上げ効果の剥落により、総じて低調な状況が続いている。

需要動向②(前年比増減率)



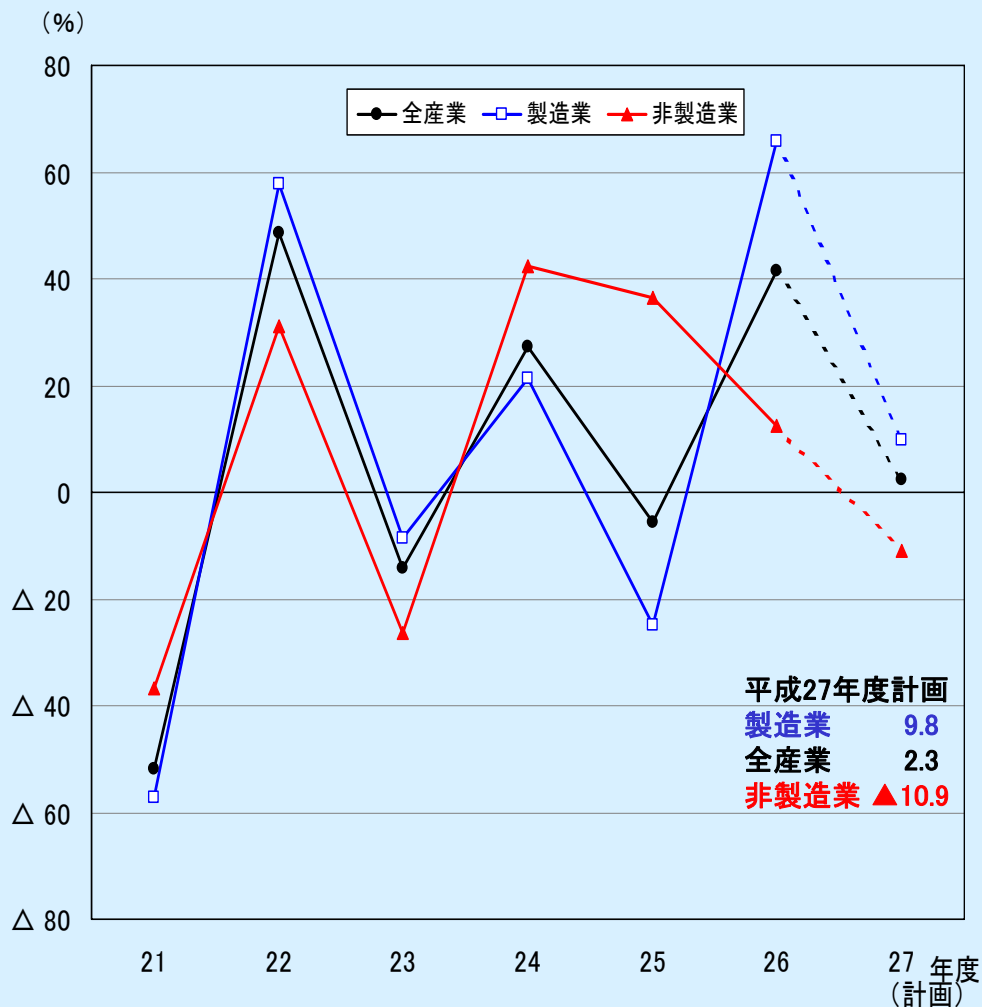
「国土交通省」「東日本建設業保証㈱」

#### ④ 設備投資

設備投資は、医療・介護関連施設で堅調な動きが続くなど、回復傾向にある。

なお、日銀短観(3月調査)によると、平成27年度は、非製造業が前年度比で減少する一方、製造業は増加し、全産業では前年度を上回る計画となっている。

県内設備投資動向(日銀短観)(前年度比増減率)



平成27年度計画  
 製造業 9.8  
 全産業 2.3  
 非製造業 ▲10.9

「日本銀行甲府支店」

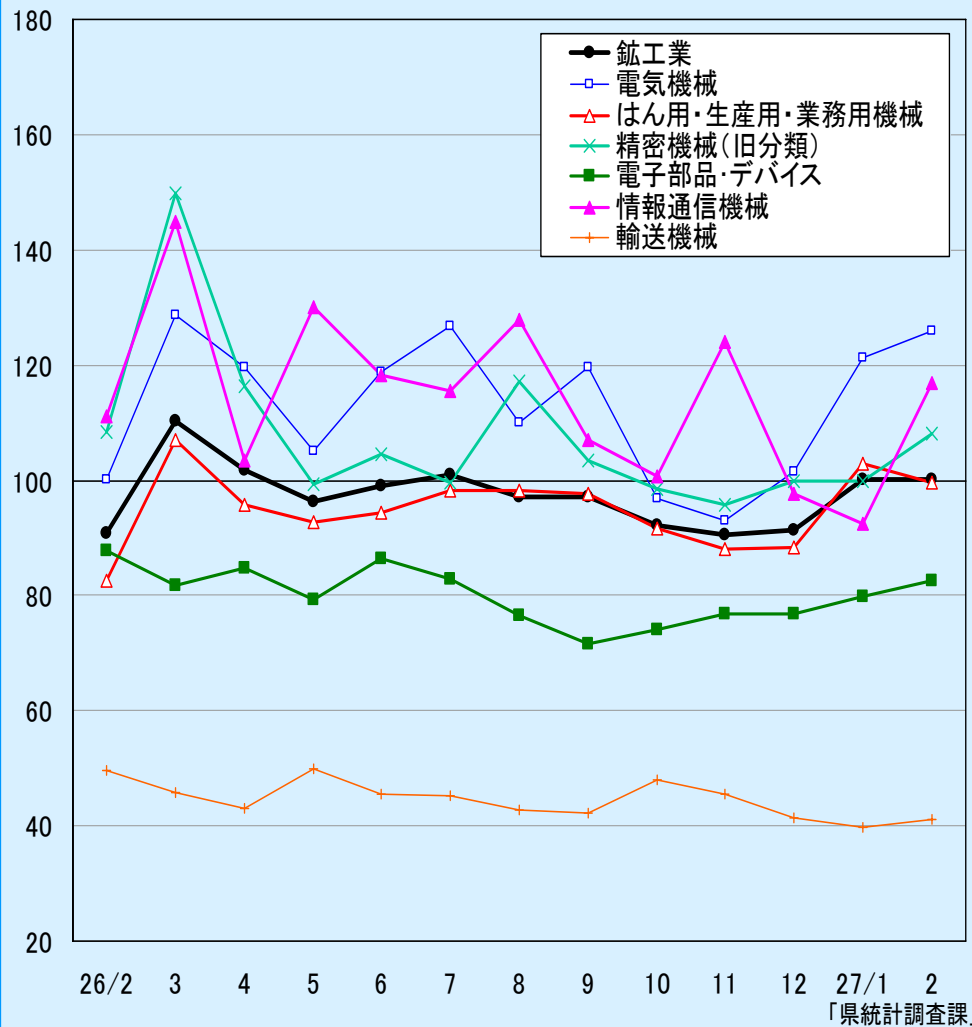
【生産活動】

機械工業は、半導体製造装置、コンピュータ数値制御装置等で好調が続いているほか、スマートフォン部品も足元で需要が拡大するなど、増勢を強めている。

地場産業関連は、国内需要の縮小や原材料価格の上昇等の影響がみられるなど、全体として低調な状況にある。

今後は、機械工業を中心に増勢が続くとみられる。

鉱工業生産指数(季調済、H22=100)

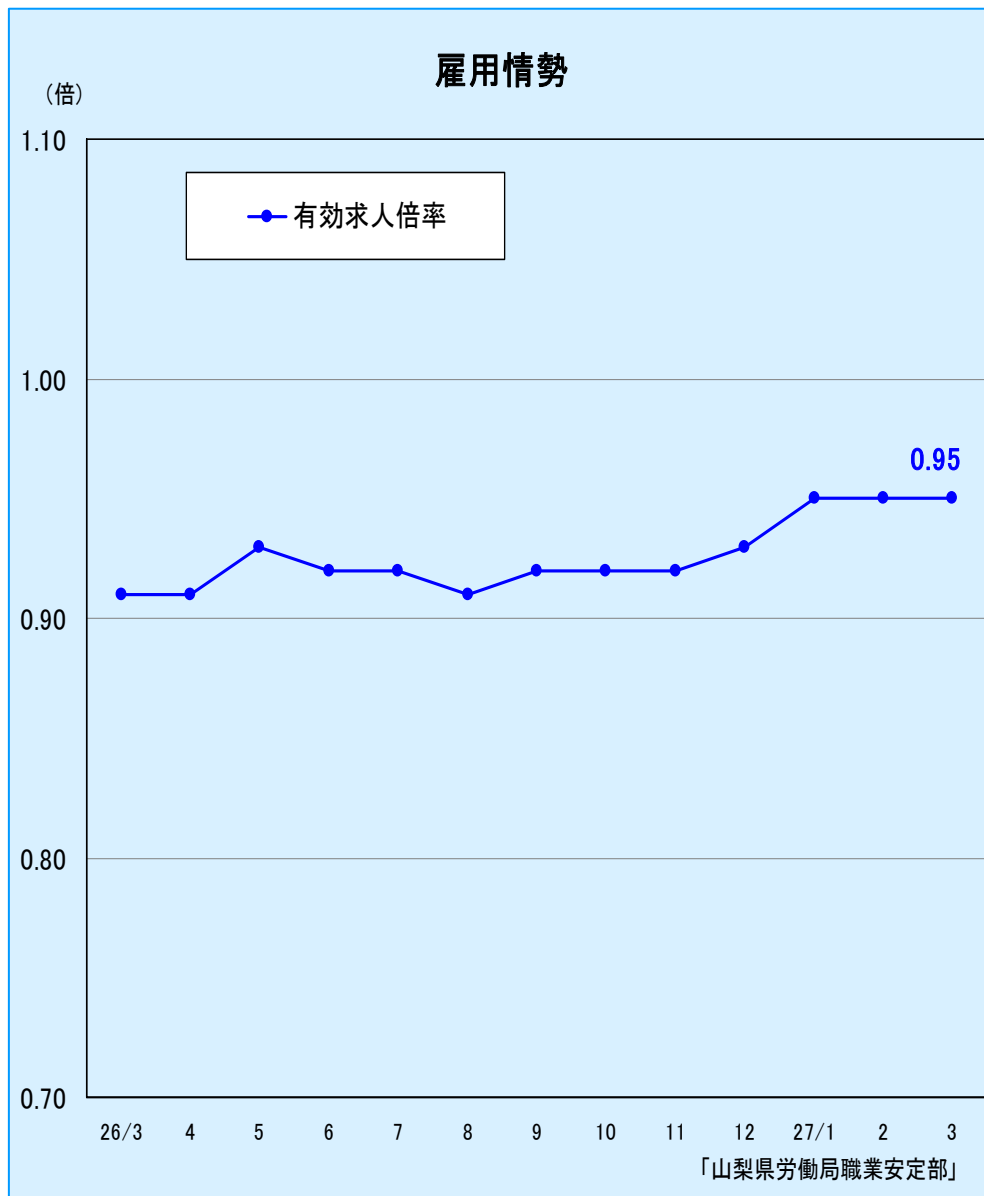


【雇用情勢】

有効求人倍率は、緩やかながらも改善の動きが続いている。

	山梨県	全国
有効求人倍率(3月)	0.95倍	1.15倍

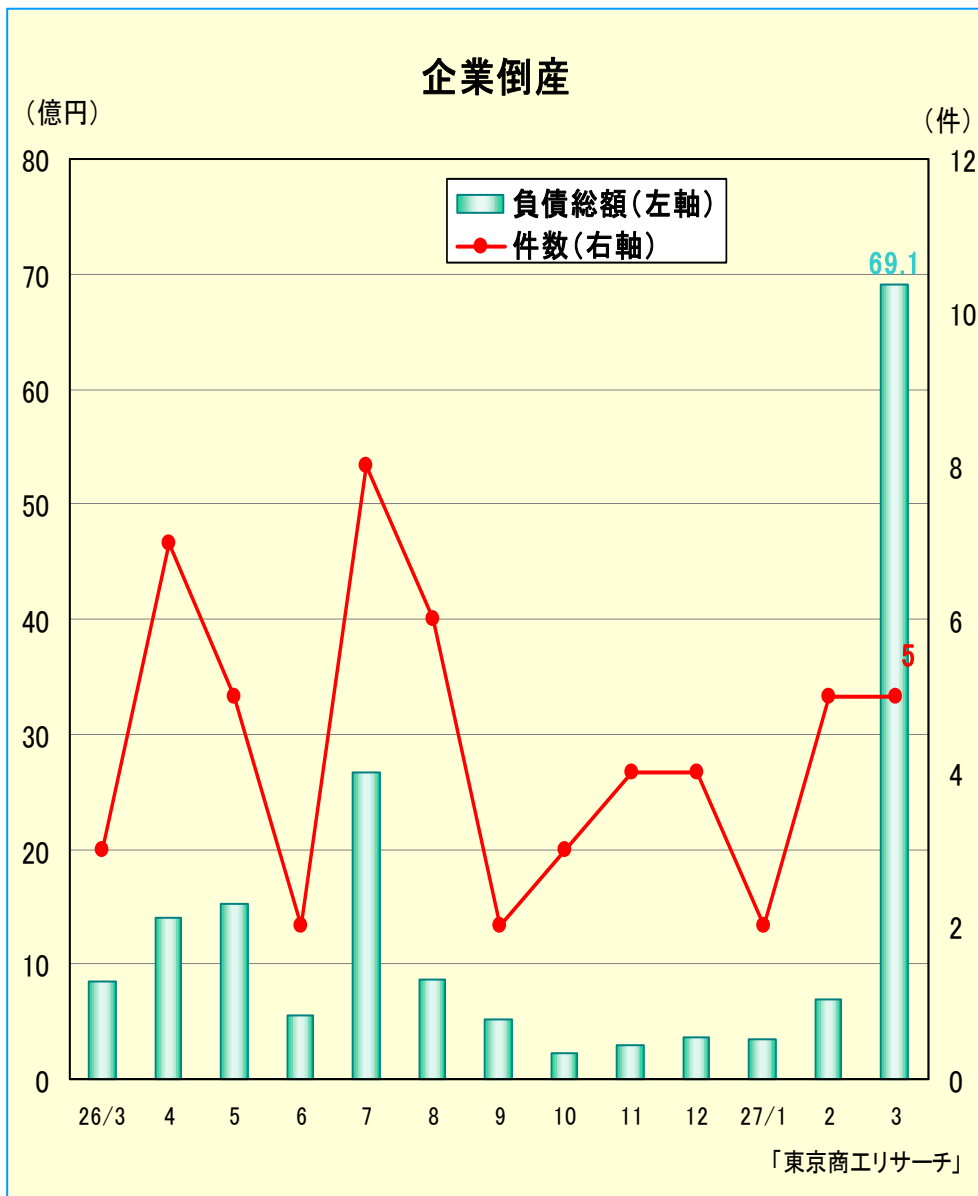
「総務省」



**【企業倒産】**

平成26年度下半期(26年10月～27年3月)の県内企業の倒産(負債総額1千万円以上)は、件数が23件、負債総額が88億39百万円となった。

件数は前年同期比6件(35.3%)増加、負債総額は同51億60百万円(140.3%)増加した。



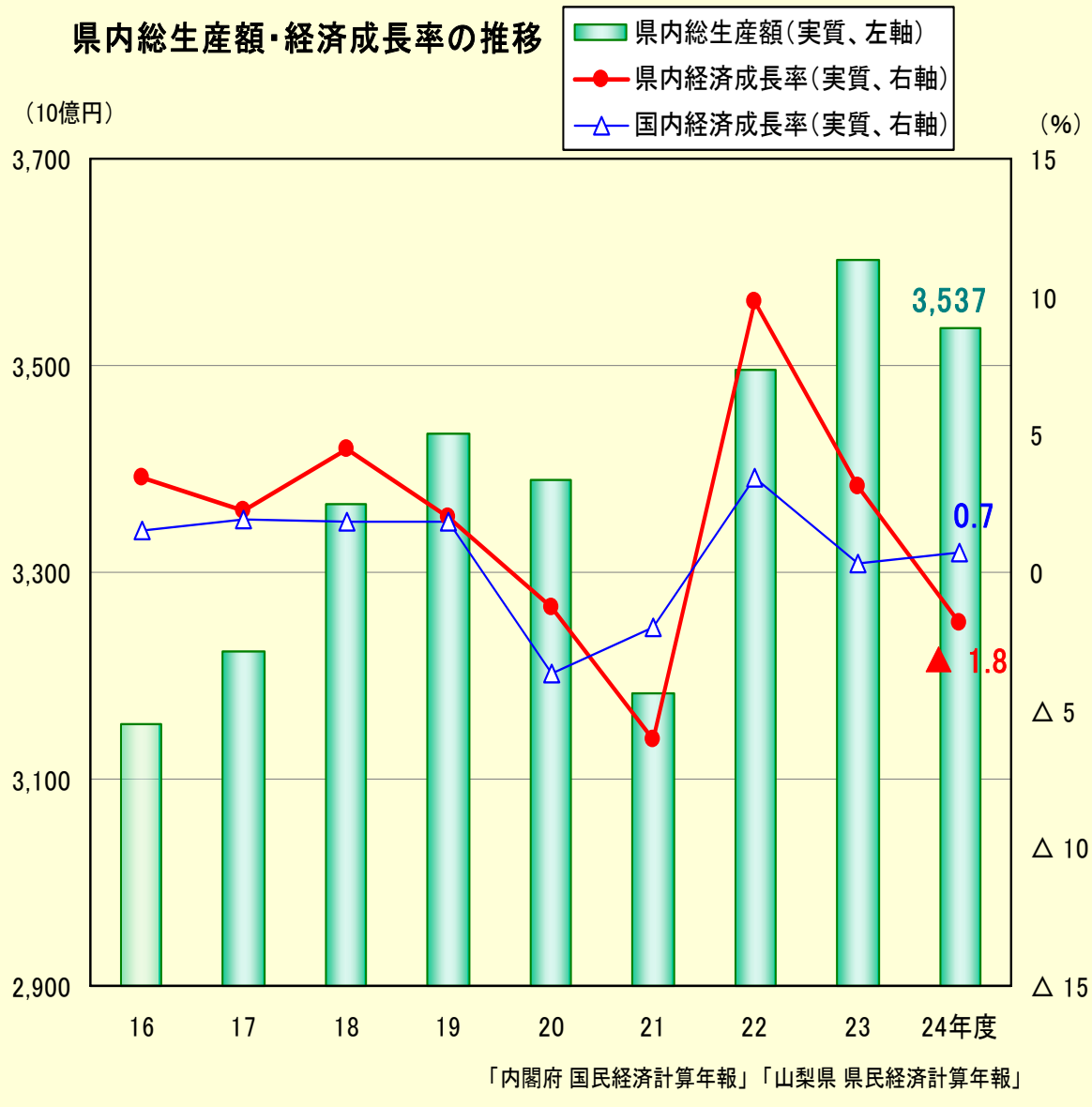


## 【山梨県経済の特性】

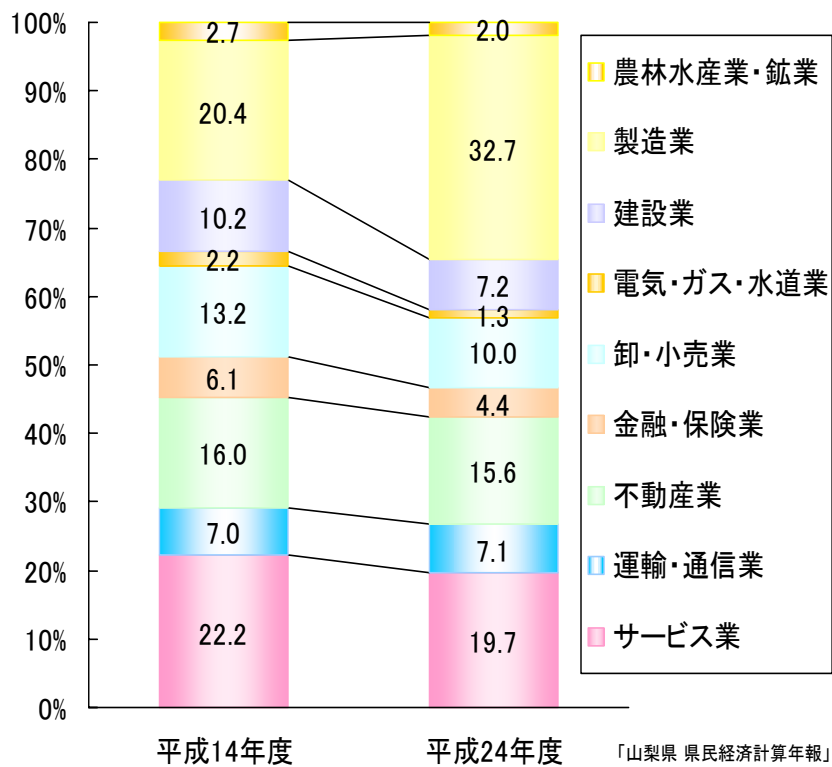
県内経済の実質成長率は、リーマンショックの影響等から回復し、平成22、23年度とプラス成長が続いたものの、平成24年度は前年を下回った。

なお、日本経済研究センターの推計によると、山梨県の成長率（2011～2020年までの平均）は1.2%前後と、全国第9位となっている（平成23年推計）。

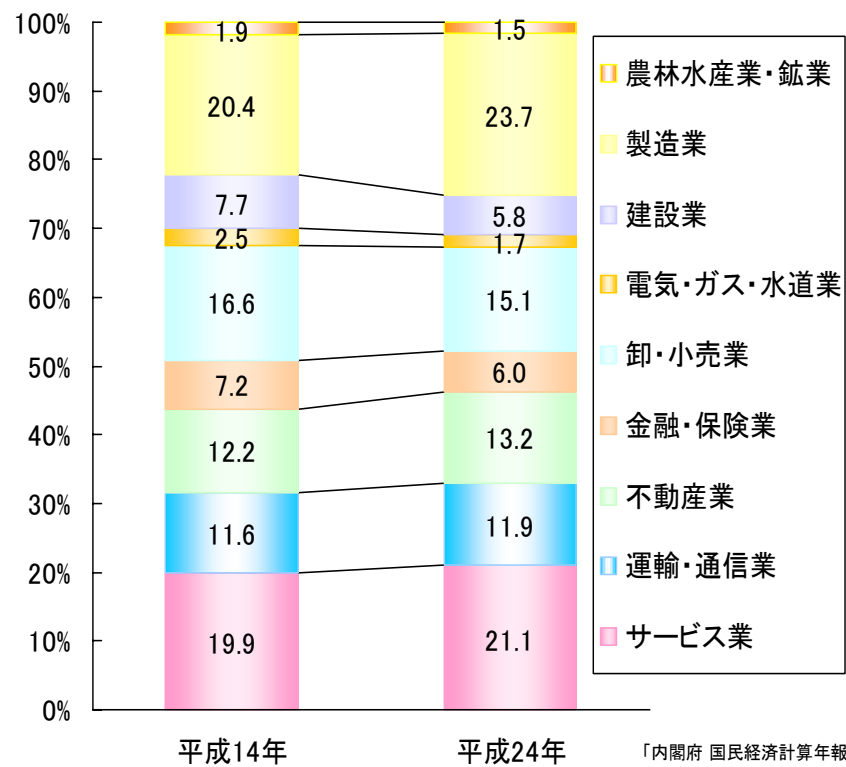
### 県内総生産額・経済成長率の推移



山梨県の経済活動別県内総生産(産業部門=100)

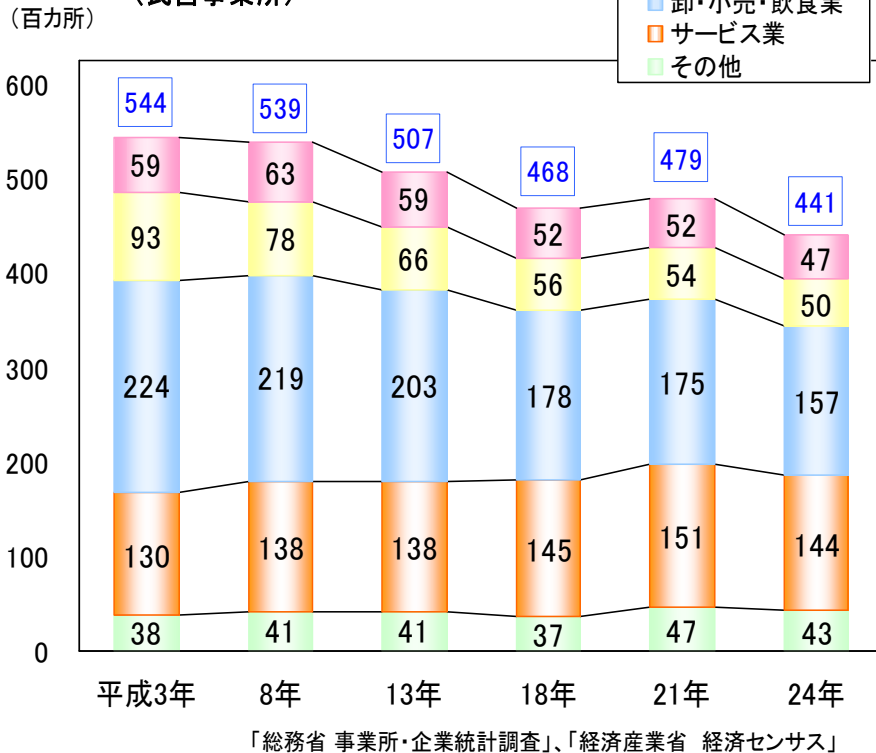


全国の経済活動別国内総生産(産業部門=100)

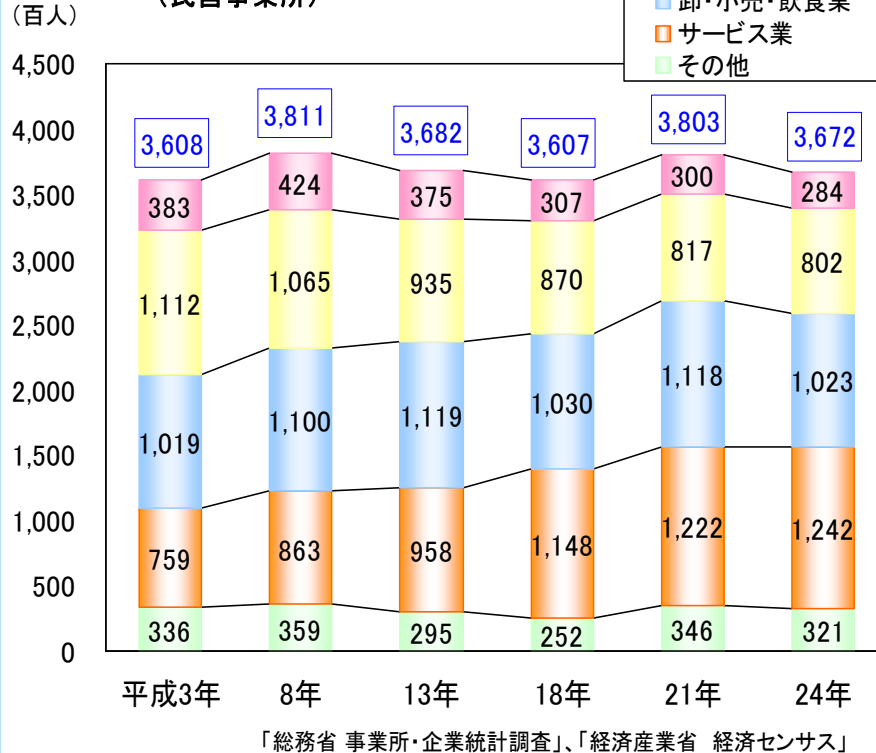


○ 産業別構成比を全国と比較すると、製造業のウエイトが高い。

### 県内産業別事業所数の推移 (民営事業所)



### 県内産業別従業者数の推移 (民営事業所)



#### 【事業所数・従業者数】

- 事業所数は、輸入品との競争による地場産業の減少や、中心市街地の衰退による小売業の減少などを要因に、昭和61年をピークに減少傾向。
- 従業者数は、生産効率の向上や事業所数の減少に伴う正社員の減少などを背景に、平成8年をピークに減少傾向。
- こうしたなか、サービス業(特に医療・福祉)の事業所数・従業者数が増加傾向。

※ 平成21年以降は「経済センサス」の数値(事業所数、従業員数とも調査対象を拡大しており、平成18年までのデータとの連続性はない)

### 【製造品出荷額等の推移】

- 山梨県の工業構造は、昭和57年の中央自動車道全線開通と相前後して機械工業の集積が急速に拡大し、現在では製造品出荷額等の約6割を占める。

#### ＜製造品出荷額等＞

- 昭和57年：1兆834億円  
→ 平成25年：1兆9,852億円(83.2%増)

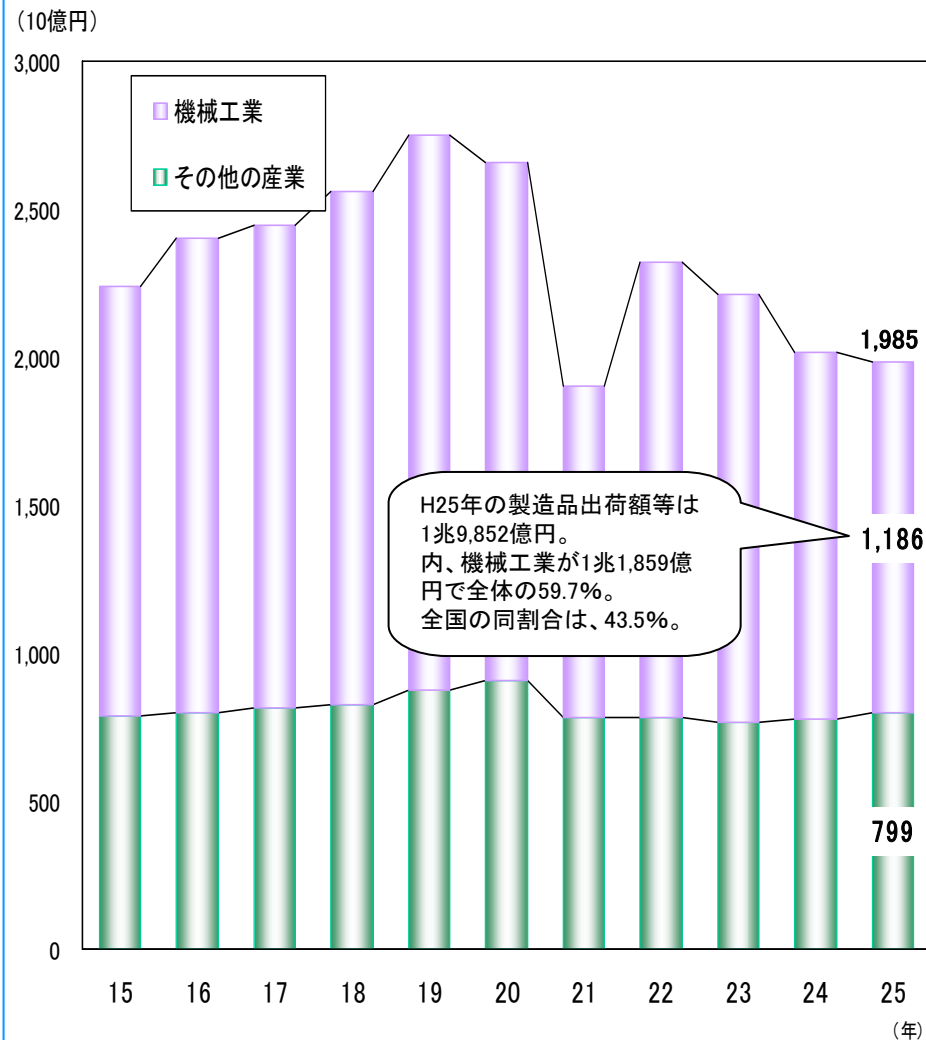
#### ＜全体に占める機械工業の割合＞

- 製造品出荷額等に占める機械工業の割合は、59.7%（平成25年）であり、全国の同割合43.5%と比較して高い。

#### 山梨県の製造品出荷額等の順位とリーディング産業の変遷

	全国順位	リーディング産業
昭和25年	40位	繊維
昭和45年	40位	繊維
平成2年	33位	電気機械
平成22年	33位	生産用機械
平成23年	33位	電気機械

### 県内製造品出荷額等の推移



「山梨県 工業統計調査結果」、「経済産業省 経済センサス」

- 半導体製造装置等、電子応用装置、電子部品・デバイス等のウエイトが高い。
- 本県におけるハイテク工業の企業は、大規模研究開発施設の建設や研究開発機能の集約等により、単なる製造拠点ではなく、研究・試作開発拠点として位置付けられていることが多い。
- 中小企業の技術水準も着実に上昇。  
ニッチマーケットながら国内・世界市場で高シェアを獲得する企業も存在。

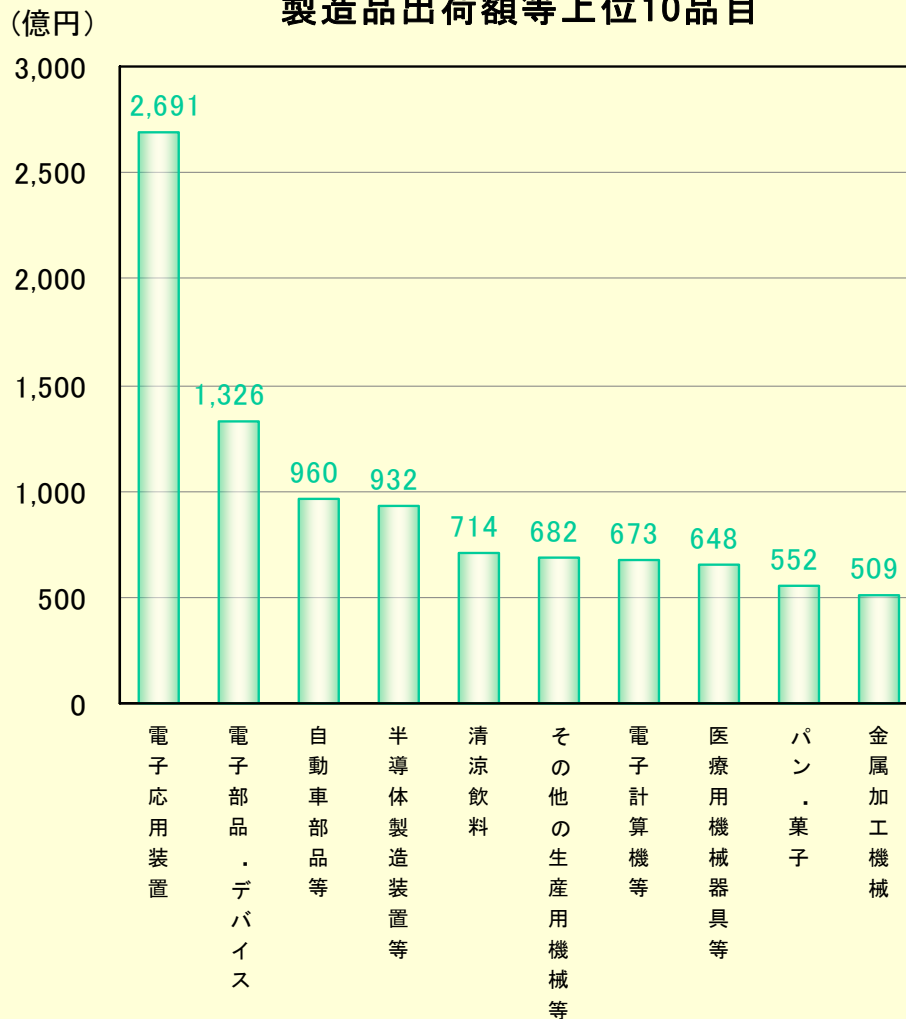
全国上位の生産品目(平成25年)

品目	出荷額	全国シェア	順位
貴金属・宝飾	274億円	28.3%	1位
ミネラルウォーター	331億円	25.9%	1位
数値制御ロボット	1,298億円	69.2%	1位
水晶振動子(時計用を除く)	128億円	8.8%	3位
フラットパネル・ディスプレイ製造装置	238億円	7.1%	3位
医療用機械器具、同装置	416億円	7.5%	4位

※出荷額が公表されていない都道府県を除く。

「平成25年 経済産業省 工業統計表 品目編」

製造品出荷額等上位10品目



「平成25年 山梨県 工業統計調査結果」

経済力基本指標				産業関連指標				生活関連指標			
項目	年次	数値	順位	項目	年次	数値	順位	項目	年次	数値	順位
総面積	H26年	4,465km <sup>2</sup>	32	民営事業所数	H24年	44,084か所	41	家計実収入 (勤労者世帯1世帯 当たり1か月平均)	H26年	519,626円	26
可住地面積比率	25年	21.3%	44	製造品出荷額等	25年	19,852億円	34				
自然公園面積比率	25年	27.1%	7	同従業者1人当たり	25年	28,979千円	27	消費支出 (勤労者世帯1世帯 当たり1か月平均)	26年	334,976円	14
総人口	26年	841千人	41	年間商品販売額	24年	15,697億円	42				
世帯数	26年	350千世帯	42	同従業者1人当たり	24年	23,614千円	36	平均消費性向 (勤労者世帯)	26年	81.2%	8
年少人口比率	26年	12.6%	31	農業産出額	24年	811億円	34	自家用車保有台数 (人口千人当たり)	26年	459.2台	7
生産年齢人口比率	26年	59.9%	17	生産農業所得率	24年	41.2%	4	公立図書館数 (人口1万人当たり)	25年	0.61か所	1
老年人口比率	26年	27.5%	26	新設住宅着工戸数	26年	4,359戸	41	コンビニエンスストア数 (人口10万人当たり)	19年	37.1店	6
人口増加率	26年	△0.72%	36	新設住宅1戸当たり 床面積	26年	98.8m <sup>2</sup>	12	住宅地平均価格 (基準地価・1m <sup>2</sup> 当たり)	26年	26,600円	33
県内総生産額(実質)	23年度	35,359億円	42	公共工事請負契約額	26年	1,371億円	40	持家比率	22年	69.3%	22
経済成長率(実質)	23年度	1.4%	28	建築着工物床面積	26年	782,253m <sup>2</sup>	43	教育費割合(勤労者 世帯対消費支出)	26年	6.5%	15
1人当たり県民所得	23年度	2,779千円	18	有効求人倍率	26年	0.92倍	33	大学等進学率	26年	56.9%	9

○ 総人口全国41位、県内総生産42位など、規模的には下位に位置するが、従業者1人当たりの製造品出荷額など、単位当たりの比率で見ると中位にランク。経済活動、生活水準等は比較的良好な水準にあるといえる。